

平成 30 年間の日本経済を振り返るアンケート

調査結果

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 主たる調査事項	1
3. 調査方法	1
4. 調査期間	1
5. 回答状況	1
6. 回答者のプロフィール	2
 II. 調査の結果	 3
セクション1. 平成期の日本経済の回顧	3
セクション2. 平成期の政府等の活動の回顧	7
セクション3. 平成期の企業活動の回顧	15
セクション4. 平成期の社会変化の回顧	18
セクション5. 平成期の教訓	21
セクション6. 令和新時代の課題	23
セクション7. 自由記述	25

I. 調査の概要

1. 調査の目的

新時代令和が始まり、平成が幕を閉じた。平成時代を振り返るとわが国経済は絶頂から一転して低迷に変じた。令和時代の経済が活性化し、繁栄するためには平成期の反省と教訓は欠かせない。

そこで、平成 30 年間の日本経済の回顧や令和時代の課題を調査し、新たな経済政策のあり方について検討するため、本アンケート調査を実施した。

2. 主たる調査事項

- ・ 平成期の日本経済
- ・ 平成期の政府等の経済政策や企業活動
- ・ 平成期の社会・生活・文化等の変化
- ・ 平成期の教訓・反省
- ・ 令和時代の課題

3. 調査方法

(1) 対象

中部経済連合会の会員全数を対象

4. 調査期間

中部経済連合会：2019 年 10 月 10 日～11 月 5 日

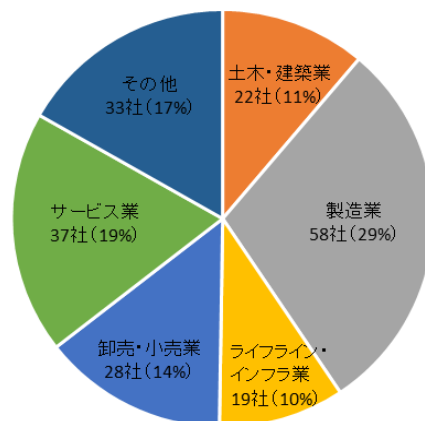
5. 回答状況

発送先 776 社に対し、回答総数社 197 社 回答率 25.4%

6. 回答者のプロフィール

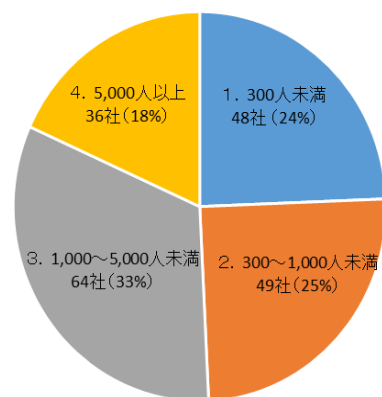
(1) 業種

大分類	業種	回答数
土木・建築業	1. 鉱業	0
	2. 建設業・設備工事業	22
製造業	3. 製造業	58
ライフライン・インフラ業	4. 電子・ガス・熱供給・水道業	3
	5. 情報通信業	5
	6. 運輸業	11
卸売・小売業	7. 卸売業	20
	8. 小売業	8
サービス業	9. 金融業・保険業	23
	10. 不動産業	3
	11. 専門・技術サービス業	4
	12. 宿泊業	0
	13. 飲食業	1
	14. 生活関連サービス業	3
	15. 教育・学習支援業	2
	16. 医療・福祉業	1
その他	17. その他	33



(2) 従業員数

従業員数	回答数
1. 300人未満	48
2. 300～1,000人未満	49
3. 1,000～5,000人未満	64
4. 5,000人以上	36



Ⅱ. 調査の結果

セクション 1. 平成期の日本経済の回顧

(日本経済の多面的な回顧)

問 1	平成 30 年間の日本経済の変化について、様々な側面から貴方のお考えをお聞きします。 各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)
-----	---

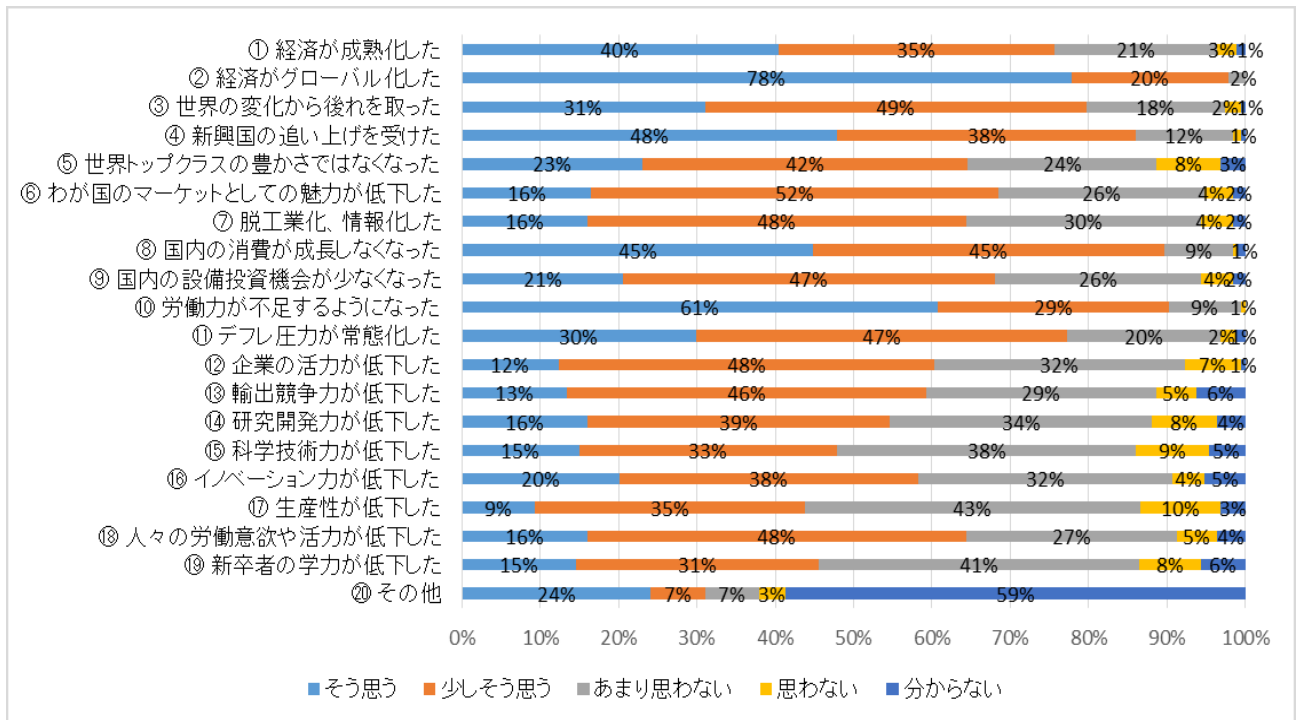
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 経済が成熟化した (n=193)	40%	35%	21%	3%	1%
② 経済がグローバル化した (n=194)	78%	20%	2%	0%	0%
③ 世界の変化から後れを取った (n=193)	31%	49%	18%	2%	1%
④ 新興国の追い上げを受けた (n=194)	48%	38%	12%	1%	1%
⑤ 世界トップクラスの豊かさではなくなった (n=195)	23%	42%	24%	8%	3%
⑥ わが国のマーケットとしての魅力が低下した (n=194)	16%	52%	26%	4%	2%
⑦ 脱工業化、情報化した (n=194)	16%	48%	30%	4%	2%
⑧ 国内の消費が成長しなくなった (n=194)	45%	45%	9%	1%	1%
⑨ 国内の設備投資機会が少なくなった (n=194)	21%	47%	26%	4%	2%
⑩ 労働力が不足するようになった (n=194)	61%	29%	9%	1%	0%
⑪ デフレ圧力が常態化した (n=194)	30%	47%	20%	2%	1%
⑫ 企業の活力が低下した (n=194)	12%	48%	32%	7%	1%
⑬ 輸出競争力が低下した (n=194)	13%	46%	29%	5%	6%
⑭ 研究開発力が低下した (n=194)	16%	39%	34%	8%	4%
⑮ 科学技術力が低下した (n=194)	15%	33%	38%	9%	5%
⑯ イノベーション力が低下した (n=194)	20%	38%	32%	4%	5%
⑰ 生産性が低下した (n=194)	9%	35%	43%	10%	3%
⑱ 人々の労働意欲や活力が低下した (n=194)	16%	48%	27%	5%	4%
⑲ 新卒者の学力が低下した (n=193)	15%	31%	41%	8%	6%
⑳ その他 (n=29)	24%	7%	7%	3%	59%

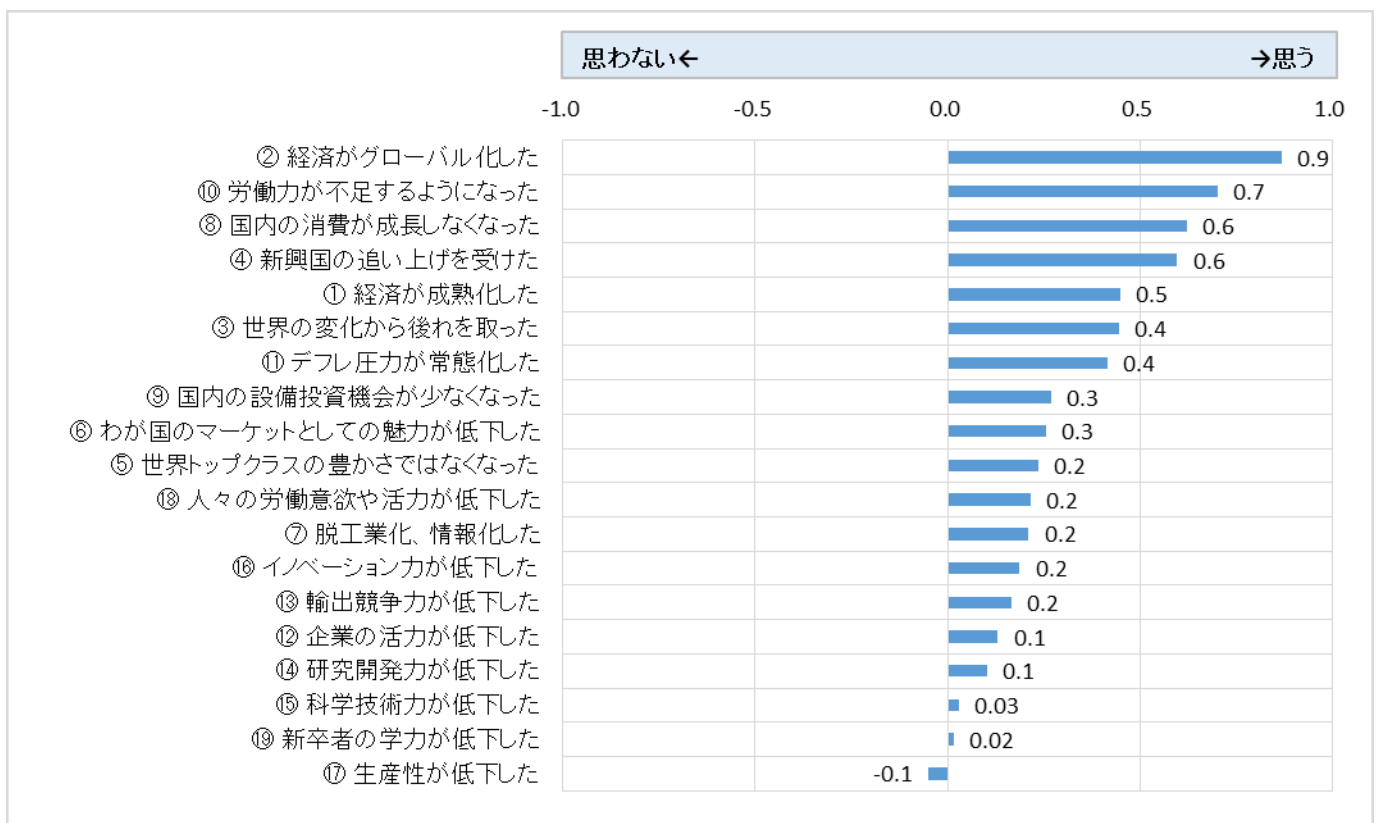
「㉔その他に記載された記述」

米国・中国との間でまた韓国等の関係で輸出入競争が予想される。／政策がデフレ脱却に向かっていない。／インフラのスピードが遅い。／潜在成長率が低下した。／お互い様じゃないですかで済ませる心が無くなった。／人々の購買意欲が低下した。／非正規労働者が増え、国民所得が伸びていない。

グラフ化



スコア化



(注) 「そう思う」に1.0、「少しそう思う」に0.5、「あまり思わない」に▲0.5、「思わない」▲1.0、「分からない」に0を与えて、それぞれの回答パーセンテージを乗ずることによって、思う程度をスコア化した。

なお、「その他」については、スコア順に並べることに適さないために割愛した。

以下、同様の算出方式を用いてスコア化。

(成長鈍化の原因)

問2 平成30年間の日本経済の成長度合いは先進国中最低レベルでした。
その原因について貴方のお考えをお聞きます。各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

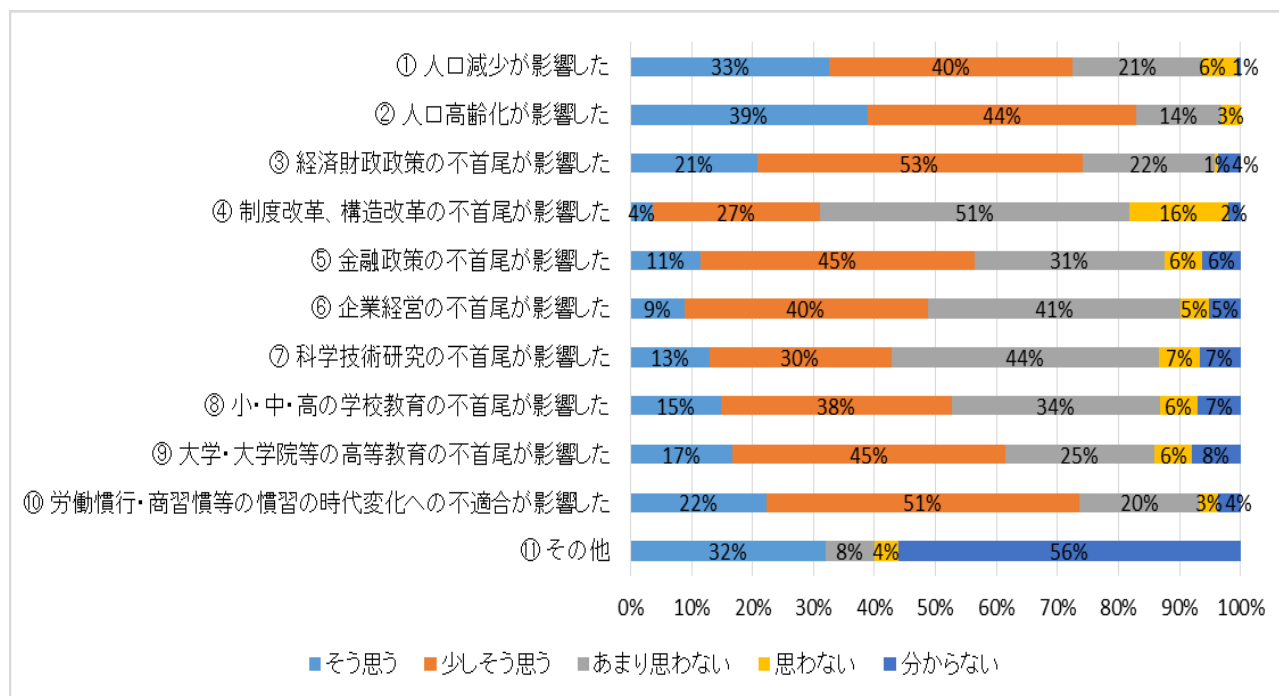
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 人口減少が影響した (n=193)	33%	40%	21%	6%	1%
② 人口高齢化が影響した (n=193)	39%	44%	14%	3%	0%
③ 経済財政政策の不首尾が影響した (n=193)	21%	53%	22%	1%	4%
④ 制度改革、構造改革の不首尾が影響した (n=193)	4%	27%	51%	16%	2%
⑤ 金融政策の不首尾が影響した (n=193)	11%	45%	31%	6%	6%
⑥ 企業経営の不首尾が影響した (n=193)	9%	40%	41%	5%	5%
⑦ 科学技術研究の不首尾が影響した (n=194)	13%	30%	44%	7%	7%
⑧ 小・中・高の学校教育の不首尾が影響した (n=114)	15%	38%	34%	6%	7%
⑨ 大学・大学院等の高等教育の不首尾が影響した (n=114)	17%	45%	25%	6%	8%
⑩ 労働慣行・商習慣等の慣習の時代変化への不適合が影響した (n=193)	22%	51%	20%	3%	4%
⑪ その他 (n=25)	32%	0%	8%	4%	56%

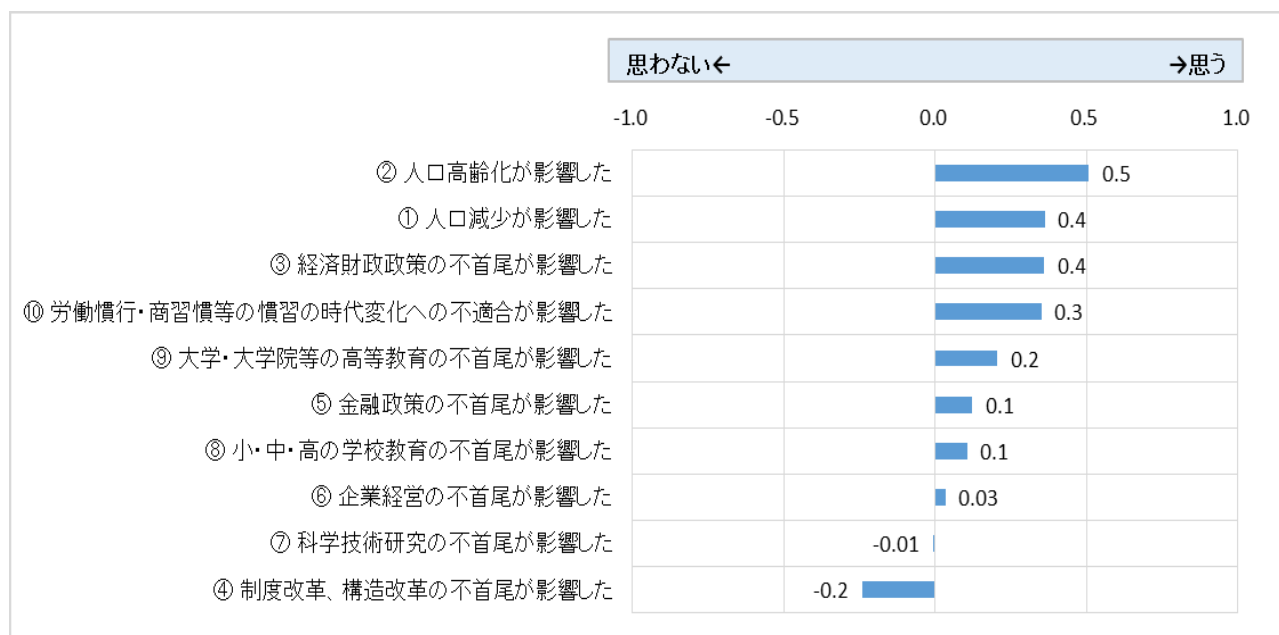
「⑪その他に記載された記述」

賃金が高すぎ。／緊縮財政の間違い。／インフラのスピードが遅い。／バランスシート調整の長期化が影響した。／勤労を尊ぶ心の欠落。／海外への技術流出が影響した。

グラフ化



スコア化



※注記 アンケート質問表「問2⑧」2重記載の件

アンケート質問表「問2⑧」にて誤りがありましたことをご報告申し上げます。

【誤】⑧ 小・中・高の学校教育の不首尾が影響した ⑧ 大学・大学院等の高等教育の不首尾が影響した

【正】⑧ 小・中・高の学校教育の不首尾が影響した ⑨ 大学・大学院等の高等教育の不首尾が影響した

上記の集計結果は、回答総数 194 先の内、設問⑧について（小・中・高の学校教育の不首尾が影響した）（大学・大学院等の高等教育の不首尾が影響した）とそれぞれ回答を頂いた 114 先を対象に実施しました。

質問表の通り、各設問を 1 つとして回答を頂いた 80 先の集計結果は下記を参照願います。

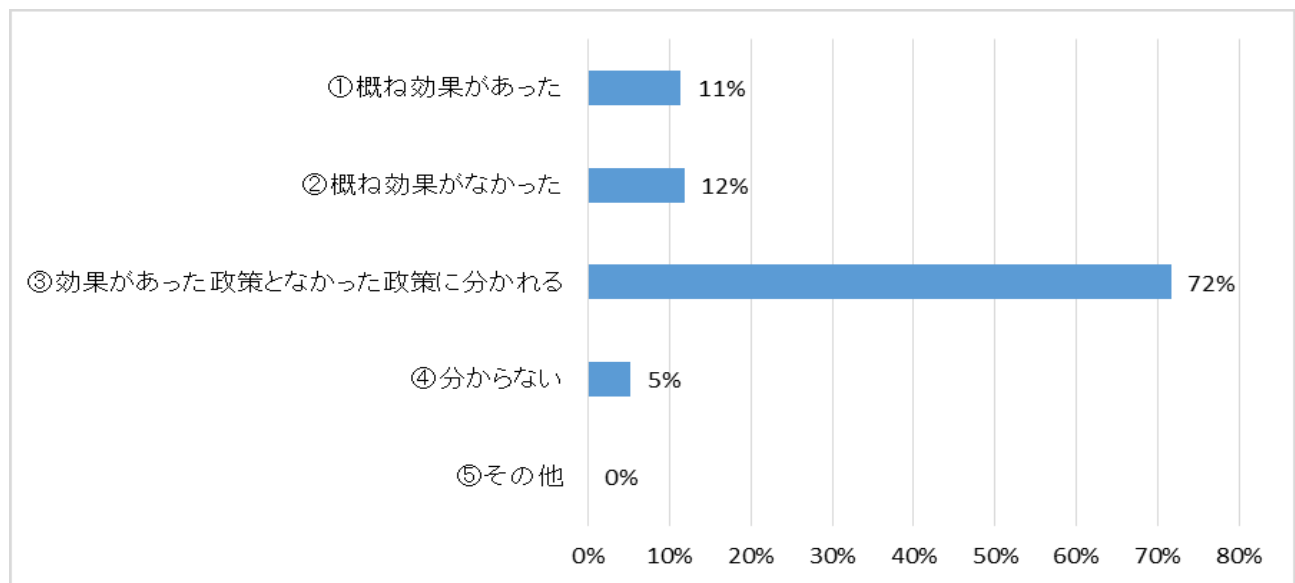
	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない	スコア化
⑧学校教育(小・中・高・大学・大学院等)の不首尾が影響した (n=80)	19%	41%	31%	3%	6%	0.2

セクション2. 平成期の政府等の活動の回顧

(経済財政政策の全般的評価)

問3 平成30年間に行われた経済財政政策全般について、貴方の大まかな印象をお聞きます。
該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

	全体 (n=194)
①概ね効果があった	11%
②概ね効果がなかった	12%
③効果があった政策となかった政策に分かれる	72%
④分からない	5%
⑤その他	0%



(経済財政政策の側面ごとの評価)

問4 平成30年間に行われた経済財政政策について、様々な側面から貴方のお考えをお聞きます。各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

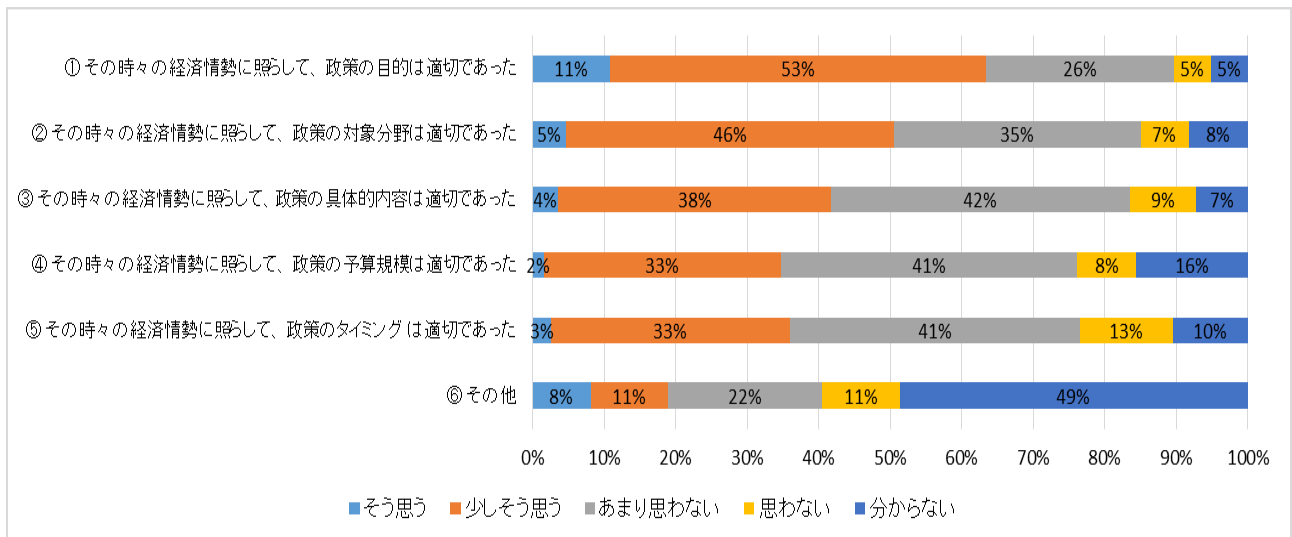
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① その時々々の経済情勢に照らして、政策の目的は適切であった (n=194)	11%	53%	26%	5%	5%
② その時々々の経済情勢に照らして、政策の対象分野は適切であった (n=194)	5%	46%	35%	7%	8%
③ その時々々の経済情勢に照らして、政策の具体的内容は適切であった (n=194)	4%	38%	42%	9%	7%
④ その時々々の経済情勢に照らして、政策の予算規模は適切であった (n=193)	2%	33%	41%	8%	16%
⑤ その時々々の経済情勢に照らして、政策のタイミングは適切であった (n=192)	3%	33%	41%	13%	10%
⑥ その他 (n=37)	8%	11%	22%	11%	49%

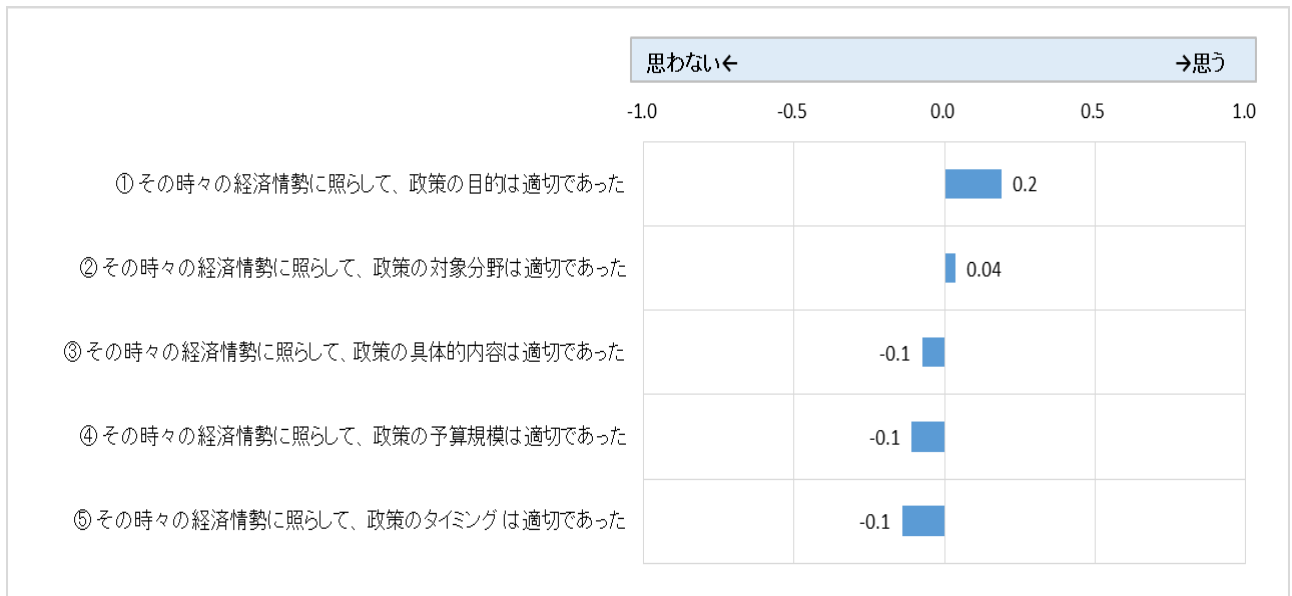
「⑥その他に記載された記述」

場当たりの政策が多い。／消費増税。／中長期視点の欠落。／総じて経済対策が遅くかつ小規模であった。／予算の活用を幅広にする。

グラフ化



スコア化



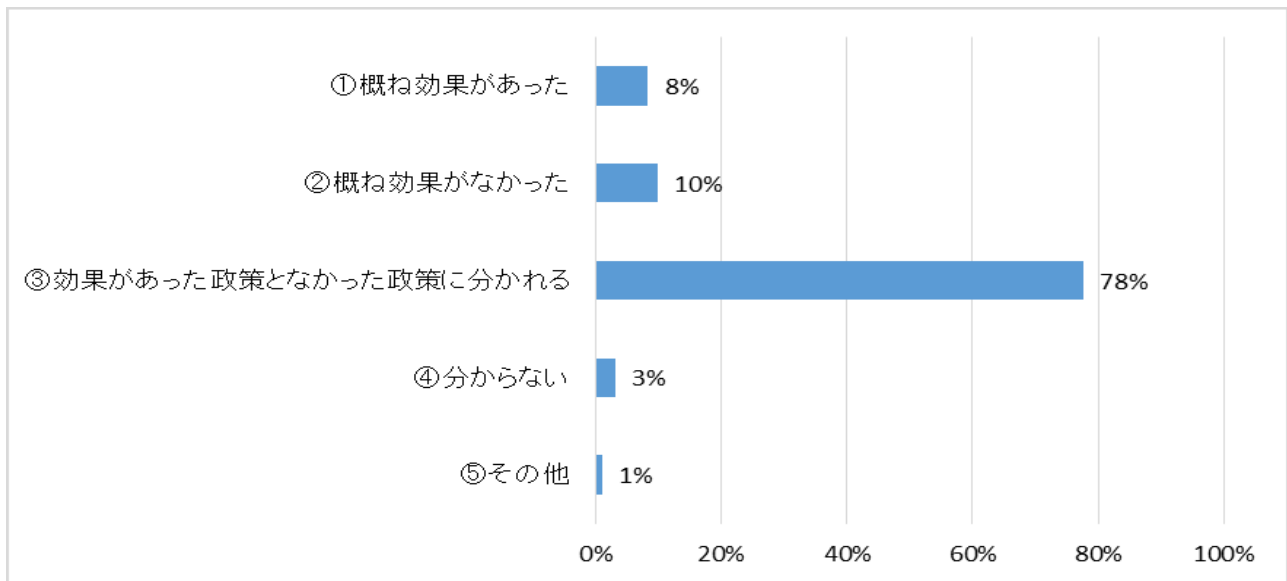
(制度改革・構造改革の全般的評価)

問 5 平成 30 年間に行われた制度改革・構造改革全般について、貴方の大まかな印象をお聞きます。該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

	全体 (n=192)
① 概ね効果があった	8%
② 概ね効果がなかった	10%
③ 効果があった政策となかった政策に分かれる	78%
④ 分からない	3%
⑤ その他	1%

「⑤その他に記載された記述」

構造改革できていない。／様々な制度改革が行われてきたが、抜本的な改革は先送りされた。



(制度改革・構造改革の分野ごとの評価)

問6 平成30年間に行われた制度改革・構造改革について、分野別に貴方のお考えをお聞きます。各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

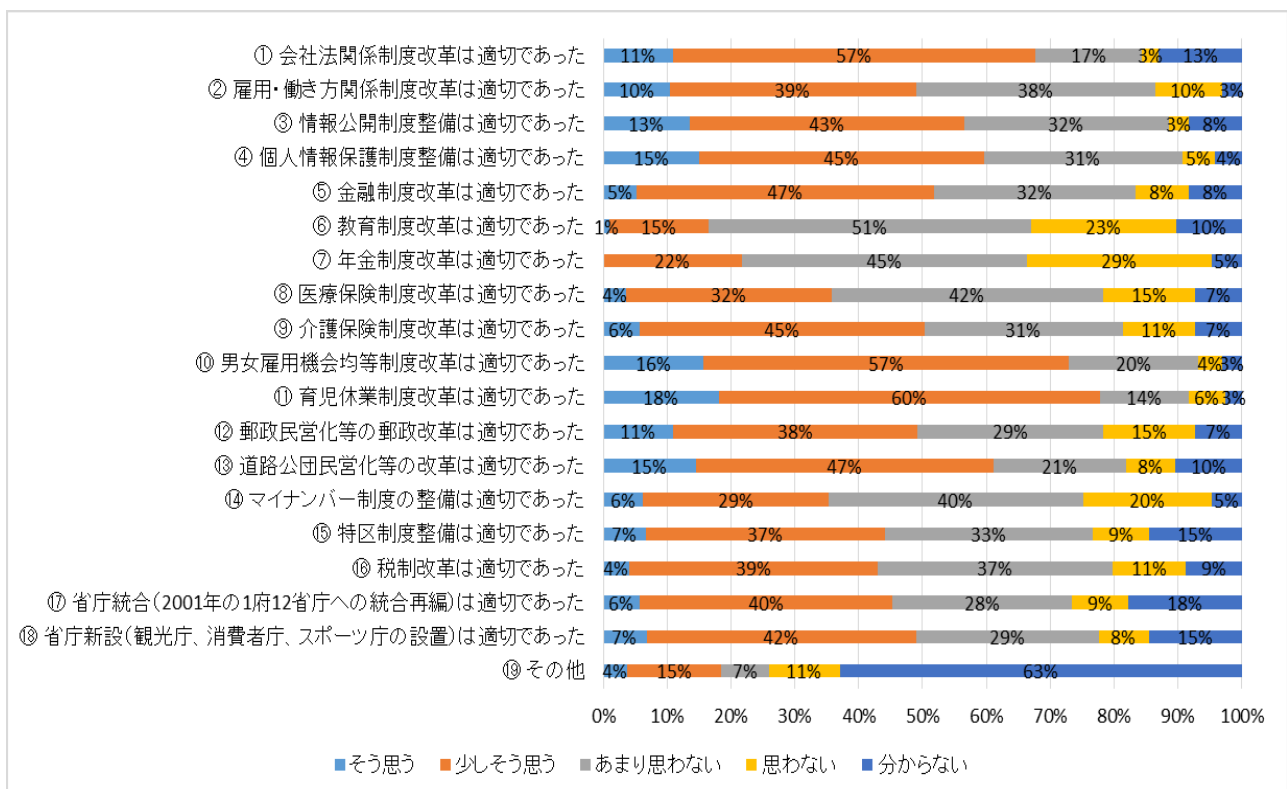
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 会社法関係制度改革は適切であった (n=192)	11%	57%	17%	3%	13%
② 雇用・働き方関係制度改革は適切であった (n=192)	10%	39%	38%	10%	3%
③ 情報公開制度整備は適切であった (n=193)	13%	43%	32%	3%	8%
④ 個人情報保護制度整備は適切であった (n=193)	15%	45%	31%	5%	4%
⑤ 金融制度改革は適切であった (n=193)	5%	47%	32%	8%	8%
⑥ 教育制度改革は適切であった (n=194)	1%	15%	51%	23%	10%
⑦ 年金制度改革は適切であった (n=193)	0%	22%	45%	29%	5%
⑧ 医療保険制度改革は適切であった (n=193)	4%	32%	42%	15%	7%
⑨ 介護保険制度改革は適切であった (n=193)	6%	45%	31%	11%	7%
⑩ 男女雇用機会均等制度改革は適切であった (n=192)	16%	57%	20%	4%	3%
⑪ 育児休業制度改革は適切であった (n=193)	18%	60%	14%	6%	3%
⑫ 郵政民営化等の郵政改革は適切であった (n=193)	11%	38%	29%	15%	7%
⑬ 道路公団民営化等の改革は適切であった (n=193)	15%	47%	21%	8%	10%
⑭ マイナンバー制度の整備は適切であった (n=193)	6%	29%	40%	20%	5%
⑮ 特区制度整備は適切であった (n=193)	7%	37%	33%	9%	15%
⑯ 税制改革は適切であった (n=193)	4%	39%	37%	11%	9%
⑰ 省庁統合(2001年の1府12省庁への統合再編)は適切であった (n=192)	6%	40%	28%	9%	18%
⑱ 省庁新設(観光庁、消費者庁、スポーツ庁の設置)は適切であった (n=192)	7%	42%	29%	8%	15%
⑲ その他 (n=27)	4%	15%	7%	11%	63%

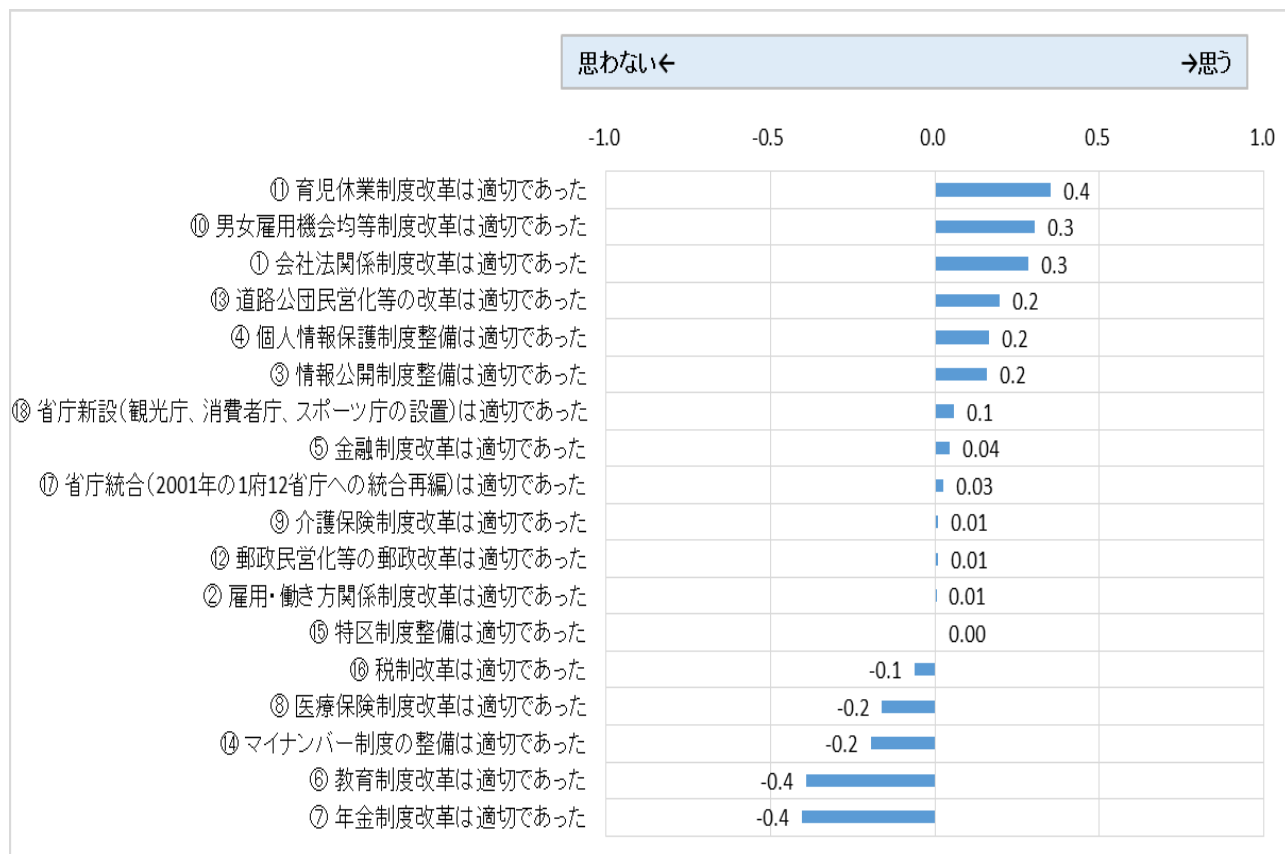
「⑲その他に記載された記述」

ビザ発給受要件の緩和等の訪日外国人増加に向けた施策は適切であった。／農業制度改革にもっと力を入れるべき。

グラフ化



スコア化



(制度改革・構造改革の側面ごとの評価)

問 7 平成 30 年間に行われた制度改革・構造改革について、様々な側面から貴方のお考えをお聞きします。各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

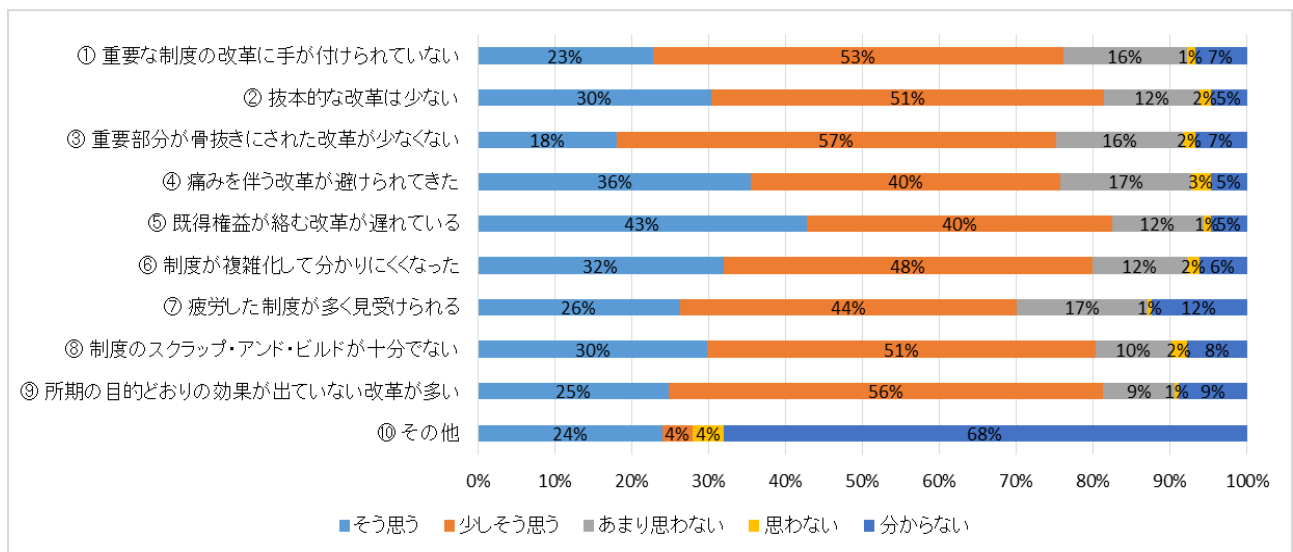
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 重要な制度の改革に手が付けられていない (n=193)	23%	53%	16%	1%	7%
② 抜本的な改革は少ない (n=194)	30%	51%	12%	2%	5%
③ 重要部分が骨抜きにされた改革が少ない (n=194)	18%	57%	16%	2%	7%
④ 痛みを伴う改革が避けられてきた (n=194)	36%	40%	17%	3%	5%
⑤ 既得権益が絡む改革が遅れている (n=194)	43%	40%	12%	1%	5%
⑥ 制度が複雑化して分かりにくくなった (n=194)	32%	48%	12%	2%	6%
⑦ 疲労した制度が多く見受けられる (n=194)	26%	44%	17%	1%	12%
⑧ 制度のスクラップ・アンド・ビルドが十分でない (n=194)	30%	51%	10%	2%	8%
⑨ 所期の目的どおりの効果が出ていない改革が多い (n=193)	25%	56%	9%	1%	9%
⑩ その他 (n=25)	24%	4%	0%	4%	68%

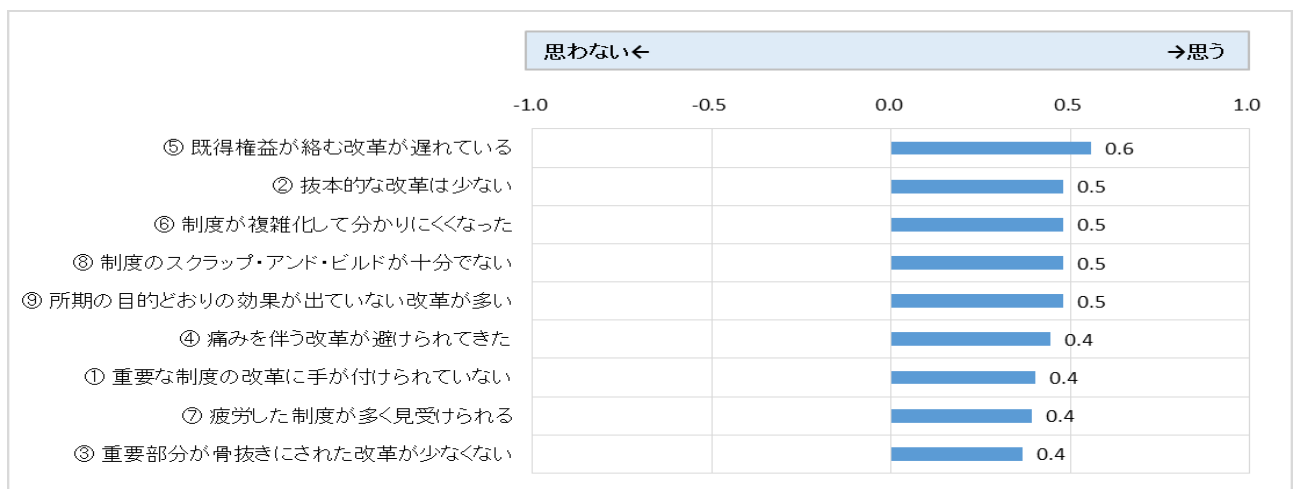
「⑩その他に記載された記述」

特区で実施された規制緩和が全国に広がりにくい傾向がある。／道徳、倫理の下、国民としてあるべき姿教育。／制度に対する評価が見えない

グラフ化



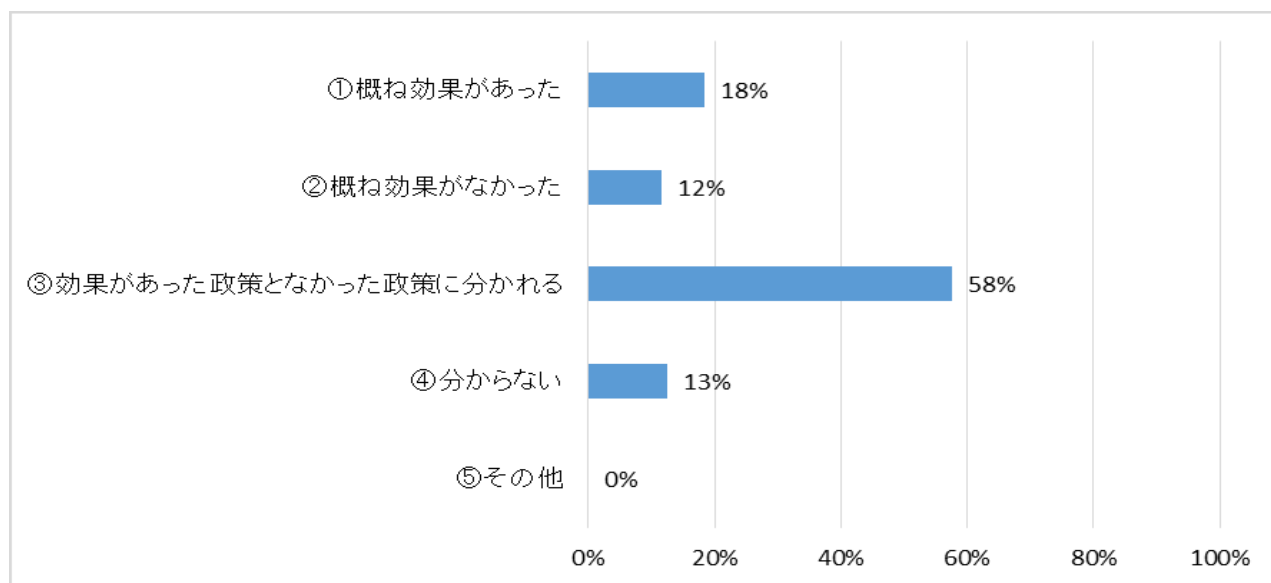
スコア化



(金融政策の全体的評価)

問 8 平成 30 年間に行われた金融政策全般について、貴方の大まかな印象をお聞きます。該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

	全体 (n=191)
① 概ね効果があった	18%
② 概ね効果がなかった	12%
③ 効果があった政策となかった政策に分かれる	58%
④ 分からない	13%
⑤ その他	0%



(金融政策の側面ごとの評価)

問9 平成30年間に行われた金融政策について、様々な側面から貴方のお考えをお聞きます。
各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

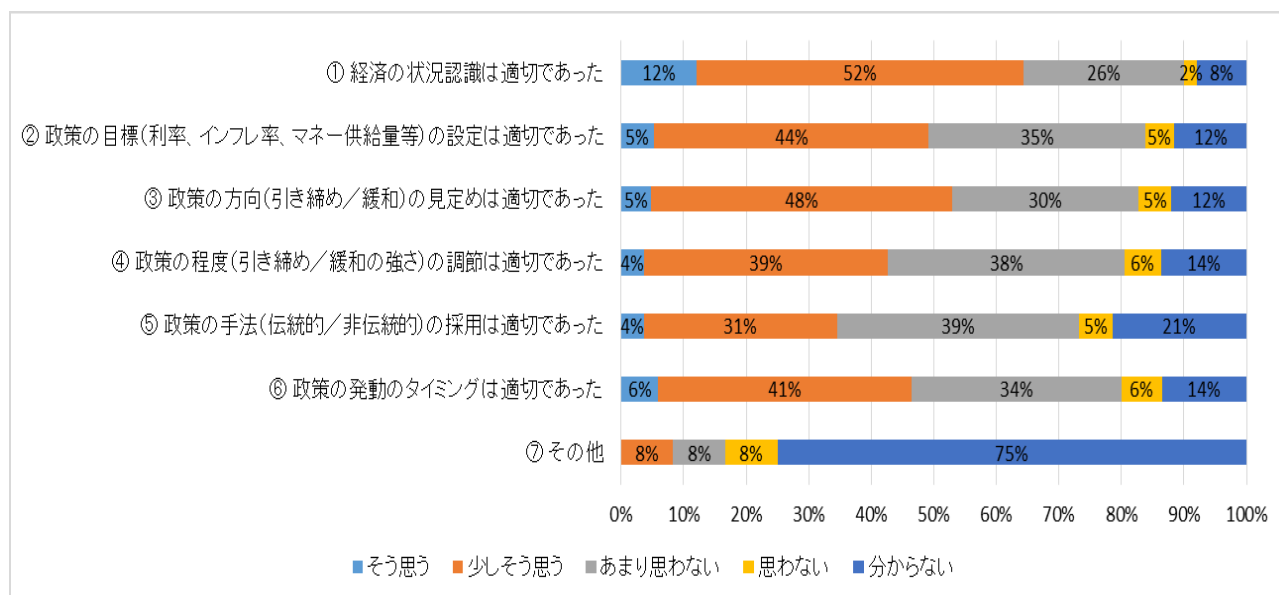
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 経済の状況認識は適切であった (n=191)	12%	52%	26%	2%	8%
② 政策の目標(利率、インフレ率、マネー供給量等)の設定は適切であった (n=191)	5%	44%	35%	5%	12%
③ 政策の方向(引き締め／緩和)の見定めは適切であった (n=191)	5%	48%	30%	5%	12%
④ 政策の程度(引き締め／緩和の強さ)の調節は適切であった (n=190)	4%	39%	38%	6%	14%
⑤ 政策の手法(伝統的／非伝統的)の採用は適切であった (n=191)	4%	31%	39%	5%	21%
⑥ 政策の発動のタイミングは適切であった (n=185)	6%	41%	34%	6%	14%
⑦ その他 (n=24)	0%	8%	8%	8%	75%

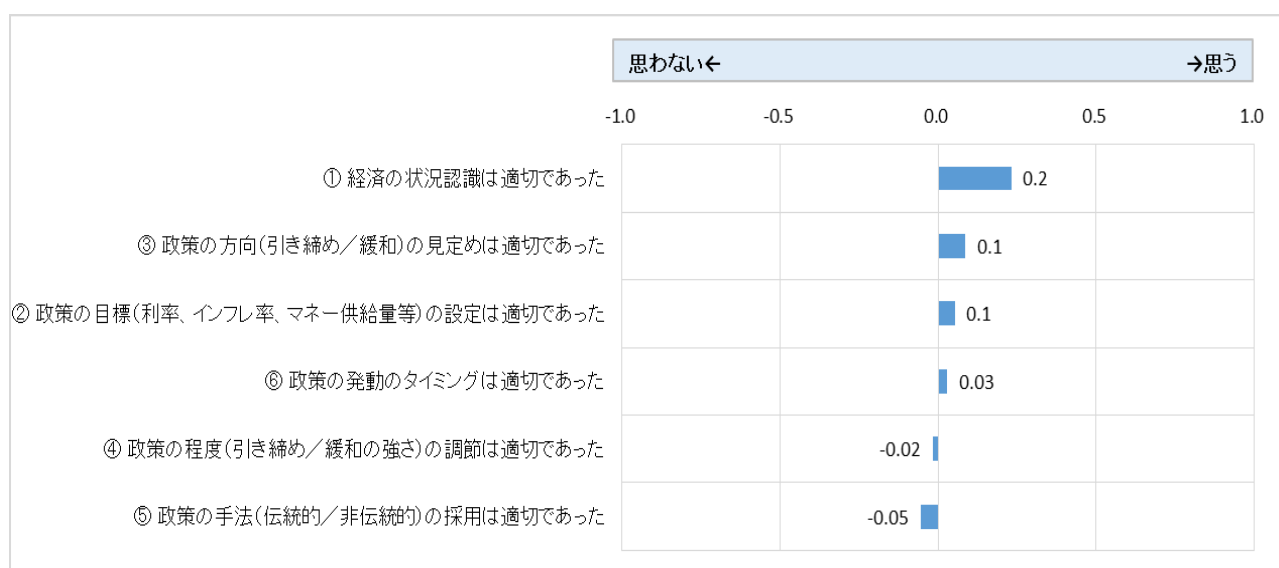
「⑦その他に記載された記述」

日銀による異次元金融緩和。／市場とのコミュニケーションは適切であった。

グラフ化



スコア化

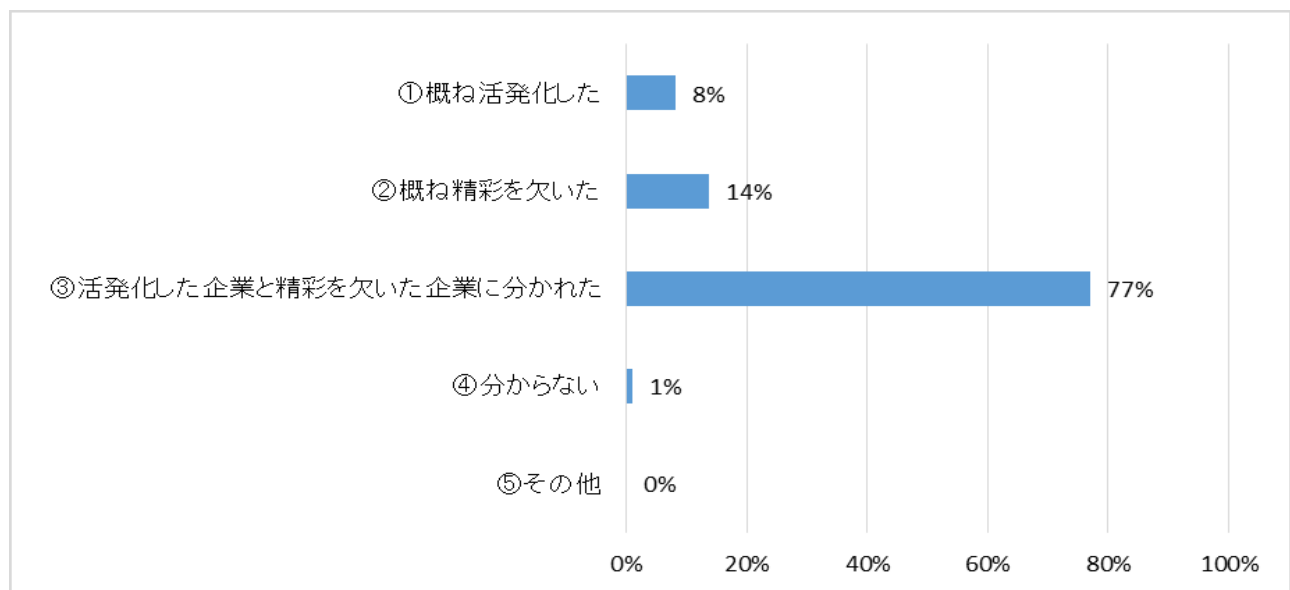


セクション3. 平成期の企業活動の回顧

(企業活動の全般的評価)

問 10 平成 30 年間の企業活動全般について、貴方の大まかな印象をお聞きます。該当する選択肢をお選びください。（一つだけ）

	全体 (n=195)
① 概ね活発化した	8%
② 概ね精彩を欠いた	14%
③ 活発化した企業と精彩を欠いた企業に分かれた	77%
④ 分からない	1%
⑤ その他	0%



(企業活動の問題点)

問 11 平成 30 年間で、世界の有力企業ランキング上位から日本企業はほとんど姿を消しました。企業活動の問題点について、貴方のお考えをお聞きます。各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

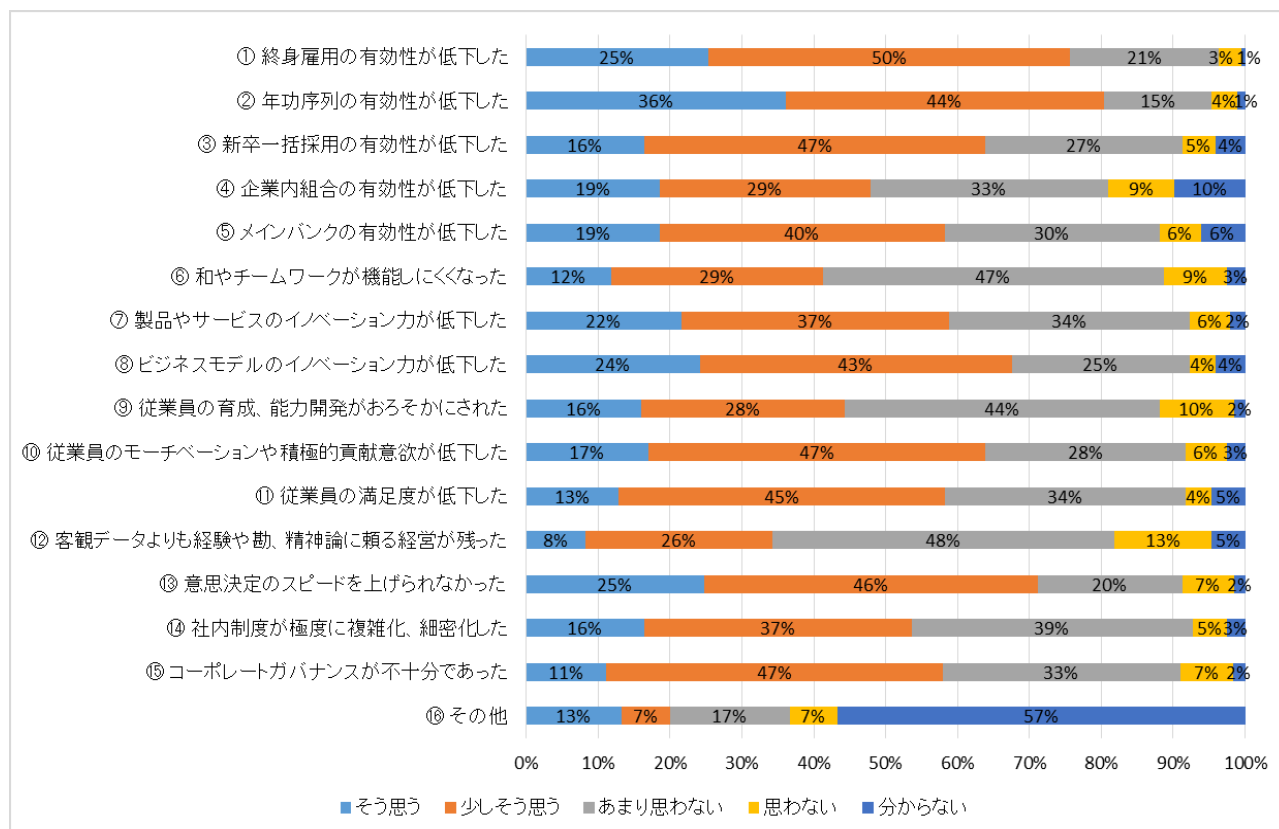
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 終身雇用の有効性が低下した (n=193)	25%	50%	21%	3%	1%
② 年功序列の有効性が低下した (n=194)	36%	44%	15%	4%	1%
③ 新卒一括採用の有効性が低下した (n=194)	16%	47%	27%	5%	4%
④ 企業内組合の有効性が低下した (n=194)	19%	29%	33%	9%	10%
⑤ メインバンクの有効性が低下した (n=194)	19%	40%	30%	6%	6%
⑥ 和やチームワークが機能しにくくなった (n=194)	12%	29%	47%	9%	3%
⑦ 製品やサービスのイノベーション力が低下した (n=194)	22%	37%	34%	6%	2%
⑧ ビジネスモデルのイノベーション力が低下した (n=194)	24%	43%	25%	4%	4%
⑨ 従業員の育成、能力開発がおろそかにされた (n=194)	16%	28%	44%	10%	2%
⑩ 従業員のモチベーションや積極的貢献意欲が低下した (n=194)	17%	47%	28%	6%	3%
⑪ 従業員の満足度が低下した (n=194)	13%	45%	34%	4%	5%
⑫ 客観データよりも経験や勘、精神論に頼る経営が残った (n=193)	8%	26%	48%	13%	5%
⑬ 意思決定のスピードを上げられなかった (n=194)	25%	46%	20%	7%	2%
⑭ 社内制度が極度に複雑化、細密化した (n=194)	16%	37%	39%	5%	3%
⑮ コーポレートガバナンスが不十分であった (n=188)	11%	47%	33%	7%	2%
⑯ その他 (n=30)	13%	7%	17%	7%	57%

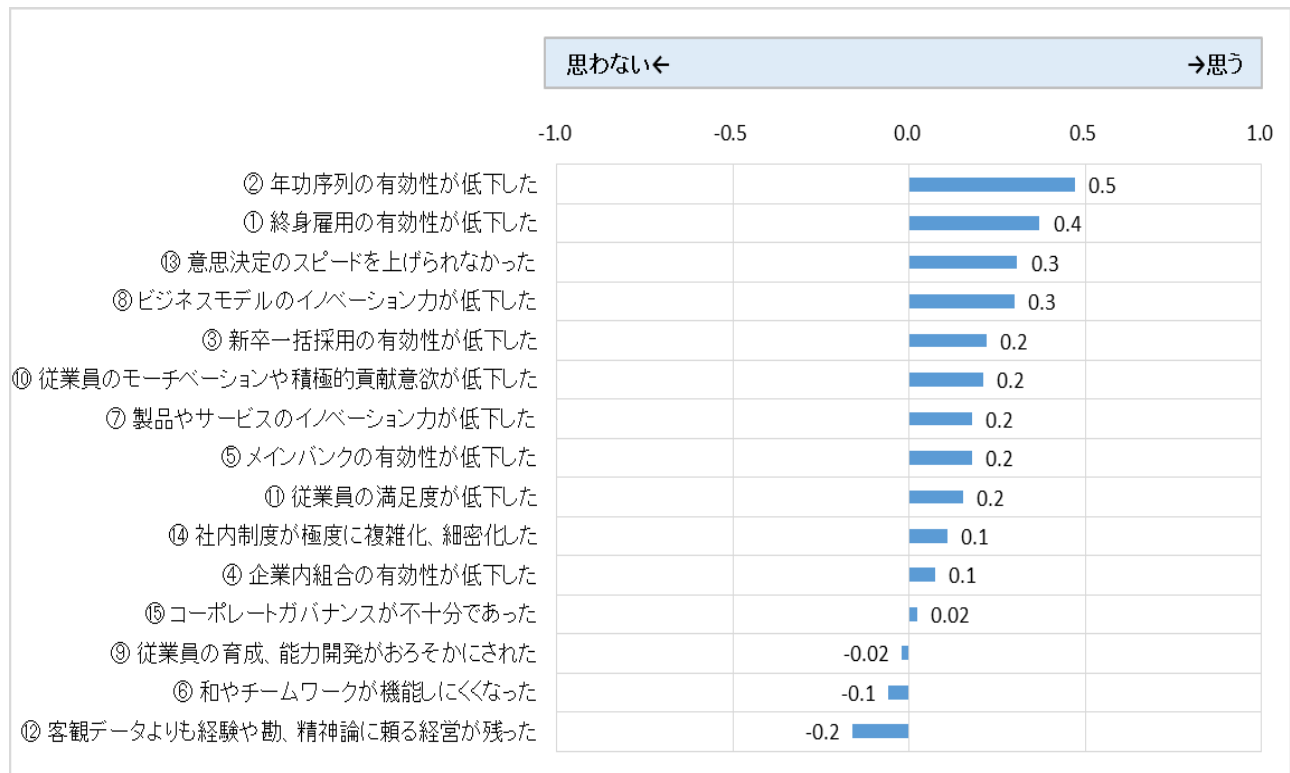
「⑯その他に記載された記述」

消費ニーズの変化が早く、進展できない企業がいる。／多様な製品やサービスを提供しすぎた。／グローバル化や IT 化への遅れ

グラフ化



スコア化

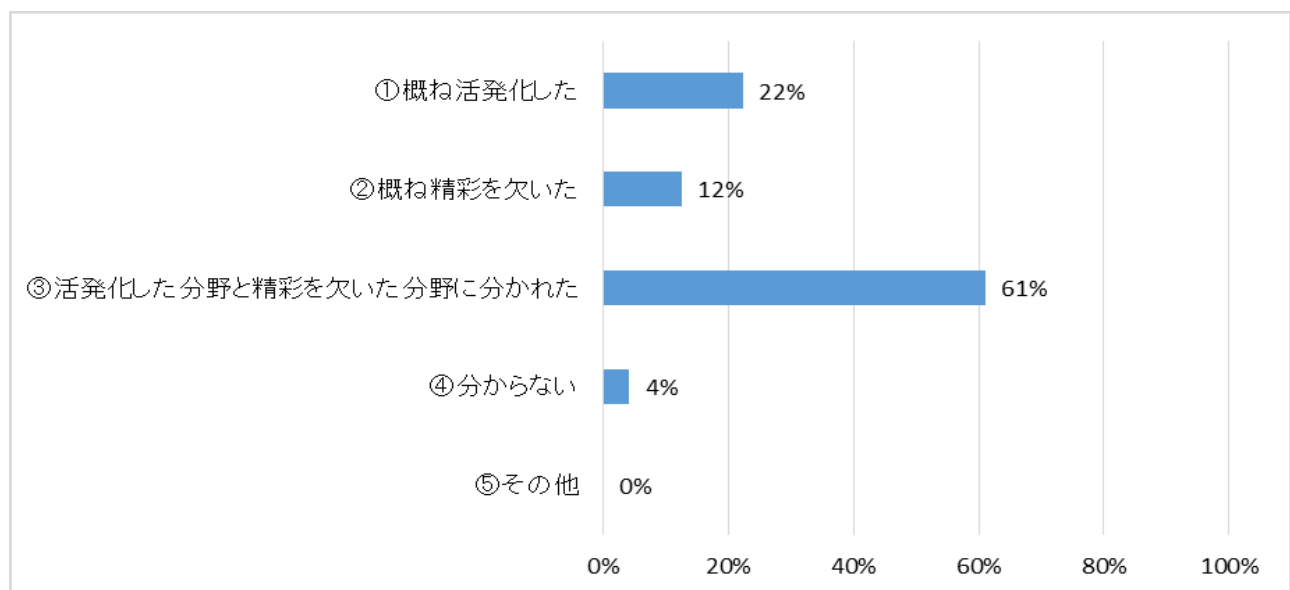


セクション４．平成期の社会変化の回顧

（社会変化の全般的評価）

問 12 平成 30 年間の社会・生活・文化等の変化全般について、貴方の粗々の印象をお聞きます。該当する選択肢をお選びください。（一つだけ）

	全体 (n=193)
① 概ね活発化した	22%
② 概ね精彩を欠いた	12%
③ 活発化した分野と精彩を欠いた分野に分かれた	61%
④ 分からない	4%
⑤ その他	0%



(社会変化の全般的評価)

問 13 平成 30 年間の社会・生活・文化等の変化について、様々な側面から貴方のお考えをお聞
きします。各問いについて該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

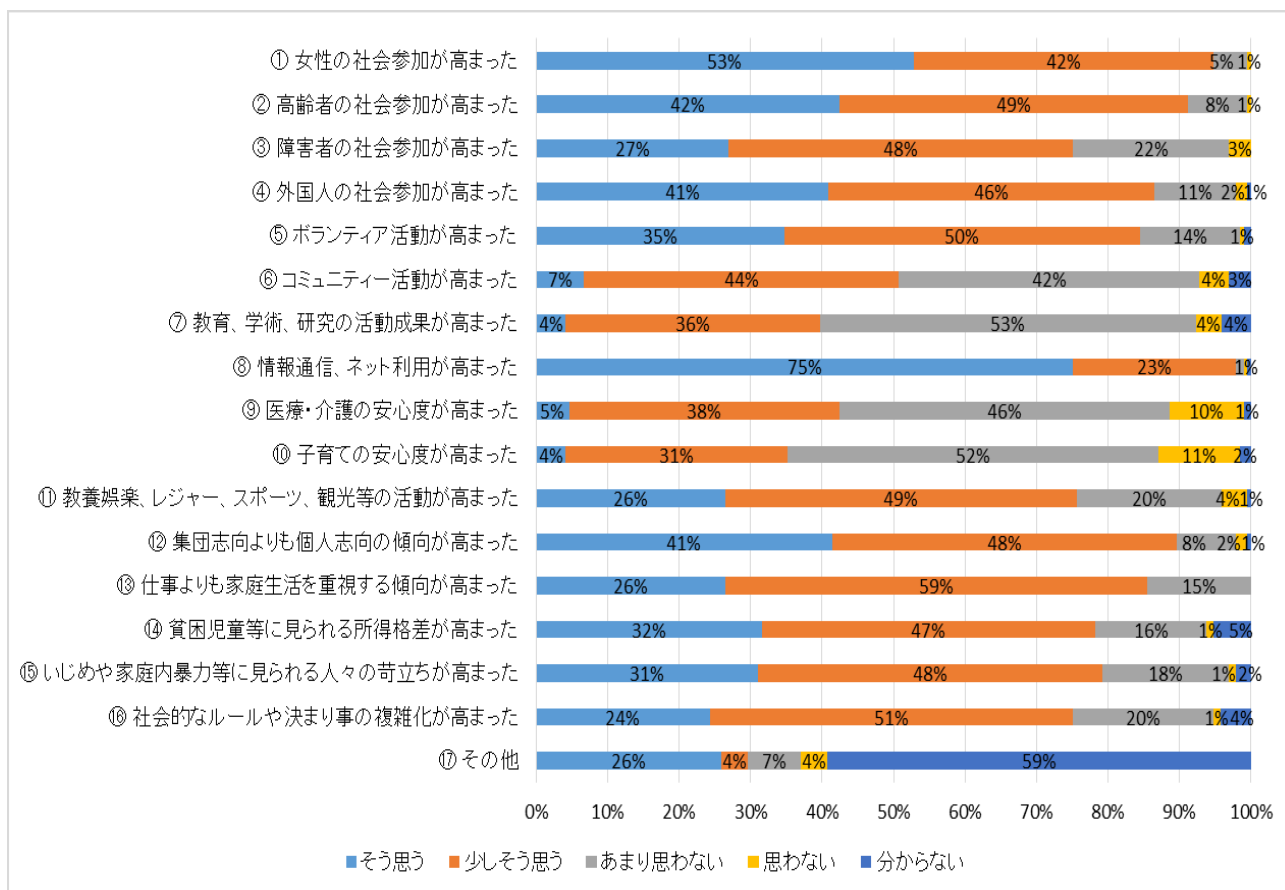
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 女性の社会参加が高まった (n=193)	53%	42%	5%	1%	0%
② 高齢者の社会参加が高まった (n=193)	42%	49%	8%	1%	0%
③ 障害者の社会参加が高まった (n=193)	27%	48%	22%	3%	0%
④ 外国人の社会参加が高まった (n=193)	41%	46%	11%	2%	1%
⑤ ボランティア活動が高まった (n=193)	35%	50%	14%	1%	1%
⑥ コミュニティー活動が高まった (n=193)	7%	44%	42%	4%	3%
⑦ 教育、学術、研究の活動成果が高まった (n=194)	4%	36%	53%	4%	4%
⑧ 情報通信、ネット利用が高まった (n=193)	75%	23%	1%	1%	1%
⑨ 医療・介護の安心度が高まった (n=193)	5%	38%	46%	10%	1%
⑩ 子育ての安心度が高まった (n=193)	4%	31%	52%	11%	2%
⑪ 教養娯楽、レジャー、スポーツ、観光等の活動が高まった (n=193)	26%	49%	20%	4%	1%
⑫ 集団志向よりも個人志向の傾向が高まった (n=193)	41%	48%	8%	2%	1%
⑬ 仕事よりも家庭生活を重視する傾向が高まった (n=193)	26%	59%	15%	0%	0%
⑭ 貧困児童等に見られる所得格差が高まった (n=193)	32%	47%	16%	1%	5%
⑮ いじめや家庭内暴力等に見られる人々の苛立ちが高まった (n=193)	31%	48%	18%	1%	2%
⑯ 社会的なルールや決まり事の複雑化が高まった (n=189)	24%	51%	20%	1%	4%
⑰ その他 (n=27)	26%	4%	7%	4%	59%

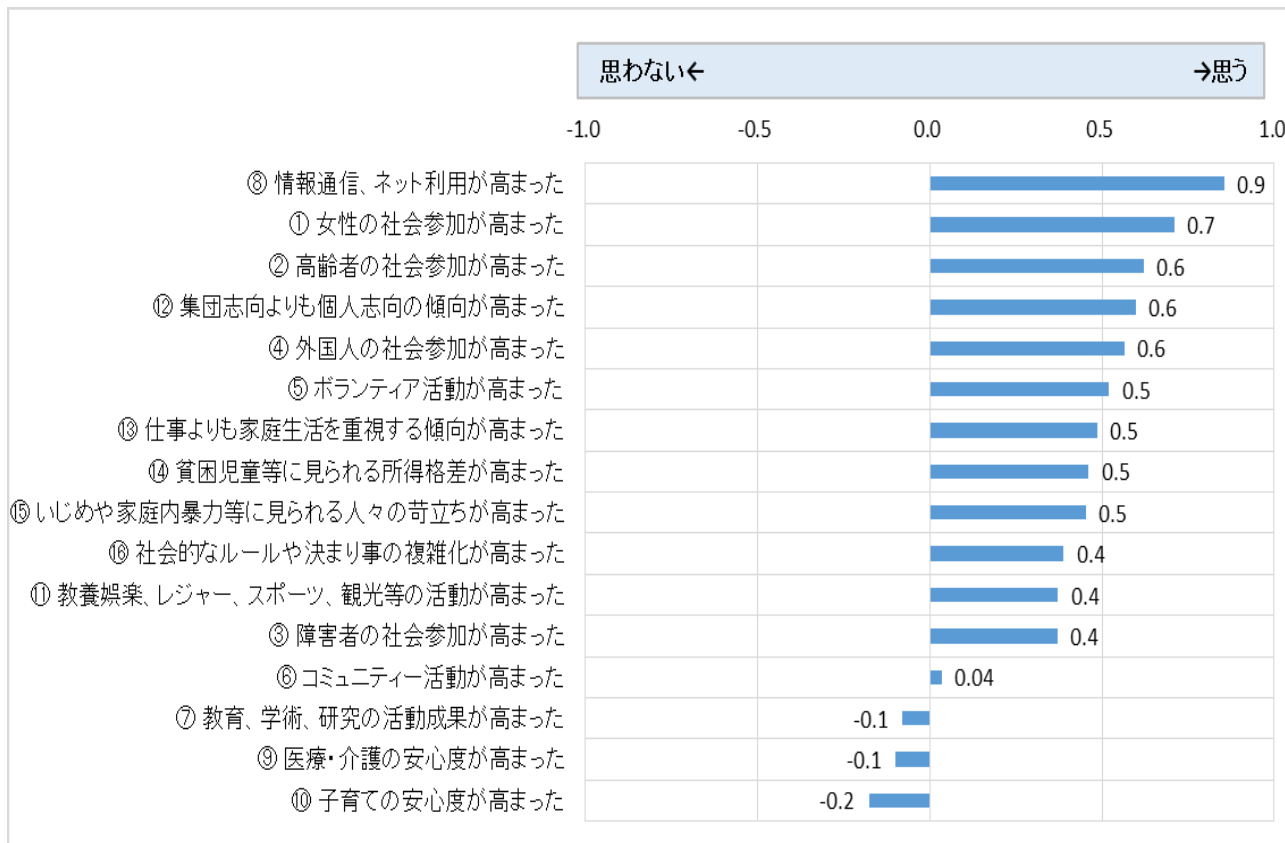
「⑰その他に記載された記述」

モラルの低下、自己主義の事件が多い。／中国・韓国への誤解の高まり。／治安への不安が高ま
った。／伝統的な家族感に変化した。／貧困層に見られる教育格差が広がった。／貧富の差が顕
在化し、分断を感じる。

グラフ化



スコア化



セクション5. 平成期の教訓

(平成 30 年の経験から学ぶべき教訓・反省)

問 14	平成 30 年の経済社会の変遷全般を通じて学ぶべき教訓・反省について、項目ごとに貴方のお考えをお聞きます。各項目について、該当する選択肢をお選びください。 (各々一つだけ)
------	---

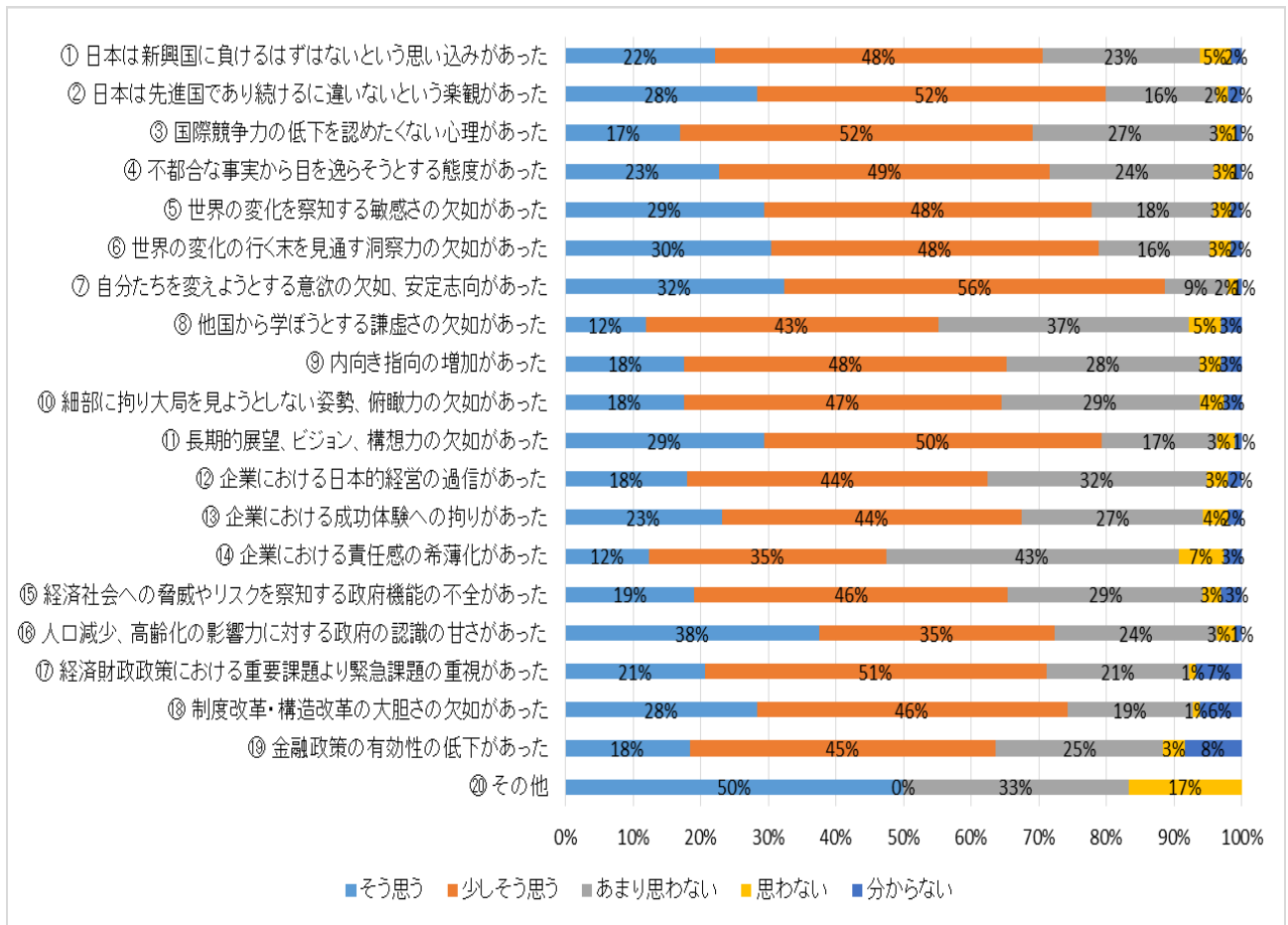
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 日本は新興国に負けるはずはないという思い込みがあった (n=194)	22%	48%	23%	5%	2%
② 日本は先進国であり続けるに違いないという楽観があった (n=194)	28%	52%	16%	2%	2%
③ 国際競争力の低下を認めたくない心理があった (n=194)	17%	52%	27%	3%	1%
④ 不都合な事実から目を逸らそうとする態度があった (n=194)	23%	49%	24%	3%	1%
⑤ 世界の変化を察知する敏感さの欠如があった (n=194)	29%	48%	18%	3%	2%
⑥ 世界の変化の行く末を見通す洞察力の欠如があった (n=194)	30%	48%	16%	3%	2%
⑦ 自分たちを変えようとする意欲の欠如、安定志向があった (n=195)	32%	56%	9%	2%	1%
⑧ 他国から学ぼうとする謙虚さの欠如があった (n=194)	12%	43%	37%	5%	3%
⑨ 内向き指向の増加があった (n=193)	18%	48%	28%	3%	3%
⑩ 細部に拘り大局を見ようとしないう姿勢、俯瞰力の欠如があった (n=194)	18%	47%	29%	4%	3%
⑪ 長期的展望、ビジョン、構想力の欠如があった (n=194)	29%	50%	17%	3%	1%
⑫ 企業における日本的経営の過信があった (n=194)	18%	44%	32%	3%	2%
⑬ 企業における成功体験への拘りがあった (n=194)	23%	44%	27%	4%	2%
⑭ 企業における責任感の希薄化があった (n=194)	12%	35%	43%	7%	3%
⑮ 経済社会への脅威やリスクを察知する政府機能の不全があった (n=194)	19%	46%	29%	3%	3%
⑯ 人口減少、高齢化の影響に対する政府の認識の甘さがあった (n=192)	38%	35%	24%	3%	1%
⑰ 経済財政政策における重要課題より緊急課題の重視があった (n=194)	21%	51%	21%	1%	7%
⑱ 制度改革・構造改革の大胆さの欠如があった (n=194)	28%	46%	19%	1%	6%
⑲ 金融政策の有効性の低下があった (n=190)	18%	45%	25%	3%	8%
⑳ その他 (n=6)	50%	0%	33%	17%	0%

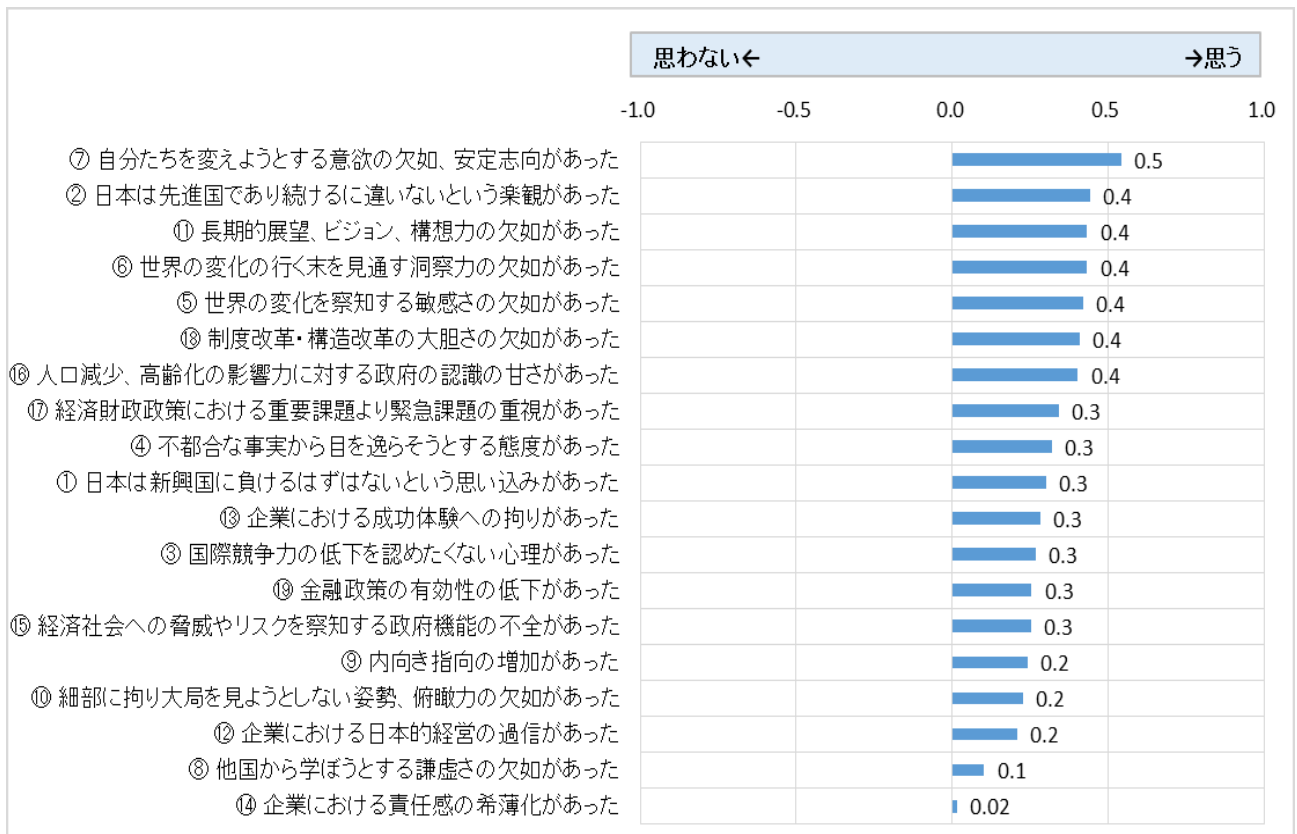
「㉔その他に記載された記述」

新しい発想の企業、人材が恵まれる。／贅沢な生活。／不良債権問題への対応が遅れた。政治家の人材不足・実社会の経験不足から／起業・創業に対する支援が少なかった。

グラフ化



スコア化



セクション6. 令和新時代の課題

(令和の課題)

問 15 令和新時代の経済社会の課題について、項目ごとに貴方のお考えをお聞きます。各項目について、該当する選択肢をお選びください。(各々一つだけ)

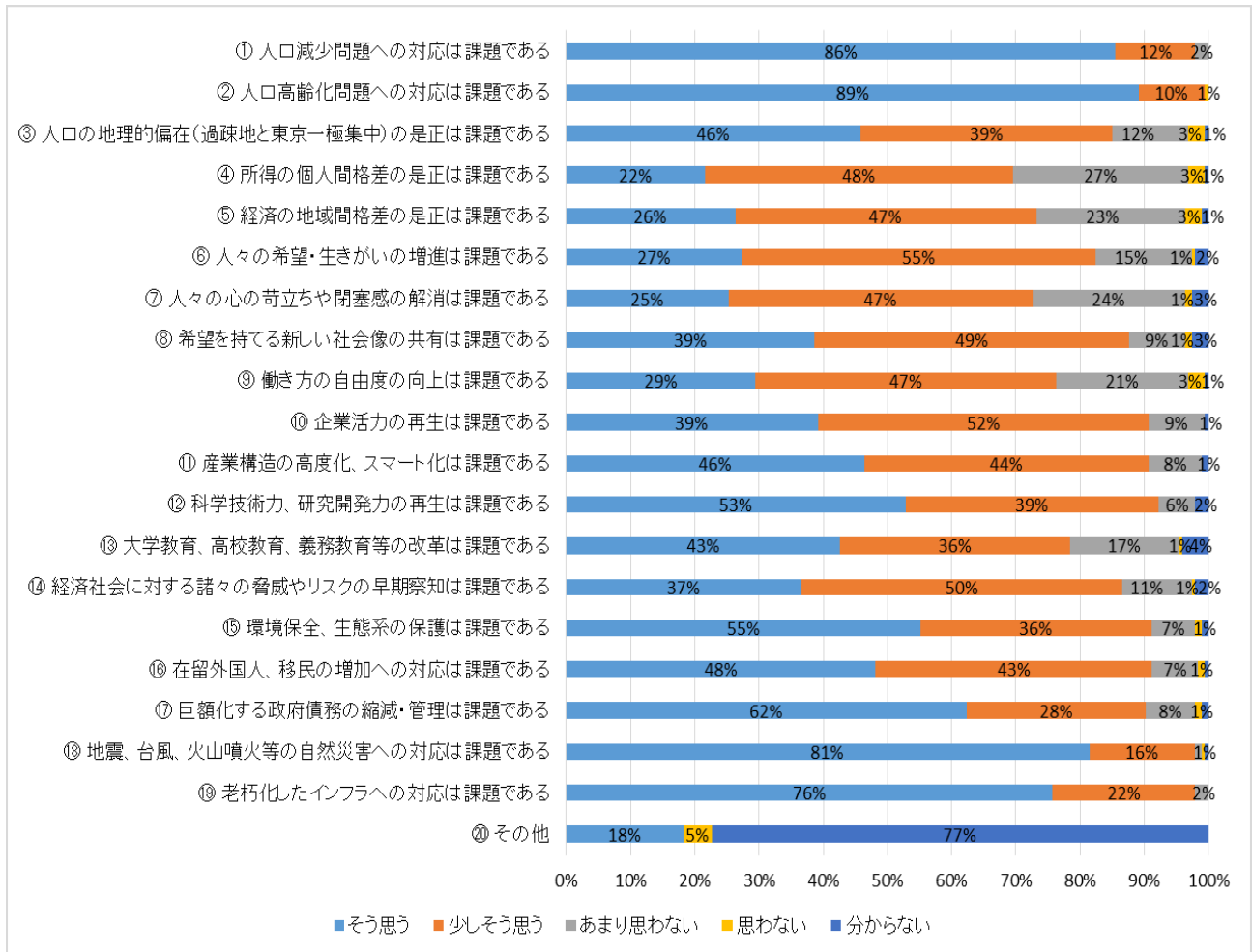
全体

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	思わない	分からない
① 人口減少問題への対応は課題である (n=194)	86%	12%	2%	0%	0%
② 人口高齢化問題への対応は課題である (n=194)	89%	10%	0%	1%	0%
③ 人口の地理的偏在(過疎地と東京一極集中)の是正は課題である (n=194)	46%	39%	12%	3%	1%
④ 所得の個人間格差の是正は課題である (n=194)	22%	48%	27%	3%	1%
⑤ 経済の地域間格差の是正は課題である (n=194)	26%	47%	23%	3%	1%
⑥ 人々の希望・生きがいの増進は課題である (n=194)	27%	55%	15%	1%	2%
⑦ 人々の心の苛立ちや閉塞感の解消は課題である (n=194)	25%	47%	24%	1%	3%
⑧ 希望を持てる新しい社会像の共有は課題である (n=194)	39%	49%	9%	1%	3%
⑨ 働き方の自由度の向上は課題である (n=194)	29%	47%	21%	3%	1%
⑩ 企業活力の再生は課題である (n=194)	39%	52%	9%	0%	1%
⑪ 産業構造の高度化、スマート化は課題である (n=194)	46%	44%	8%	0%	1%
⑫ 科学技術力、研究開発力の再生は課題である (n=195)	53%	39%	6%	0%	2%
⑬ 大学教育、高校教育、義務教育等の改革は課題である (n=195)	43%	36%	17%	1%	4%
⑭ 経済社会に対する諸々の脅威やリスクの早期察知は課題である (n=194)	37%	50%	11%	1%	2%
⑮ 環境保全、生態系の保護は課題である (n=194)	55%	36%	7%	1%	1%
⑯ 在留外国人、移民の増加への対応は課題である (n=193)	48%	43%	7%	1%	1%
⑰ 巨額化する政府債務の縮減・管理は課題である (n=194)	62%	28%	8%	1%	1%
⑱ 地震、台風、火山噴火等の自然災害への対応は課題である (n=194)	81%	16%	1%	1%	1%
⑲ 老朽化したインフラへの対応は課題である (n=194)	76%	22%	2%	0%	0%
⑳ その他 (n=22)	18%	0%	0%	5%	77%

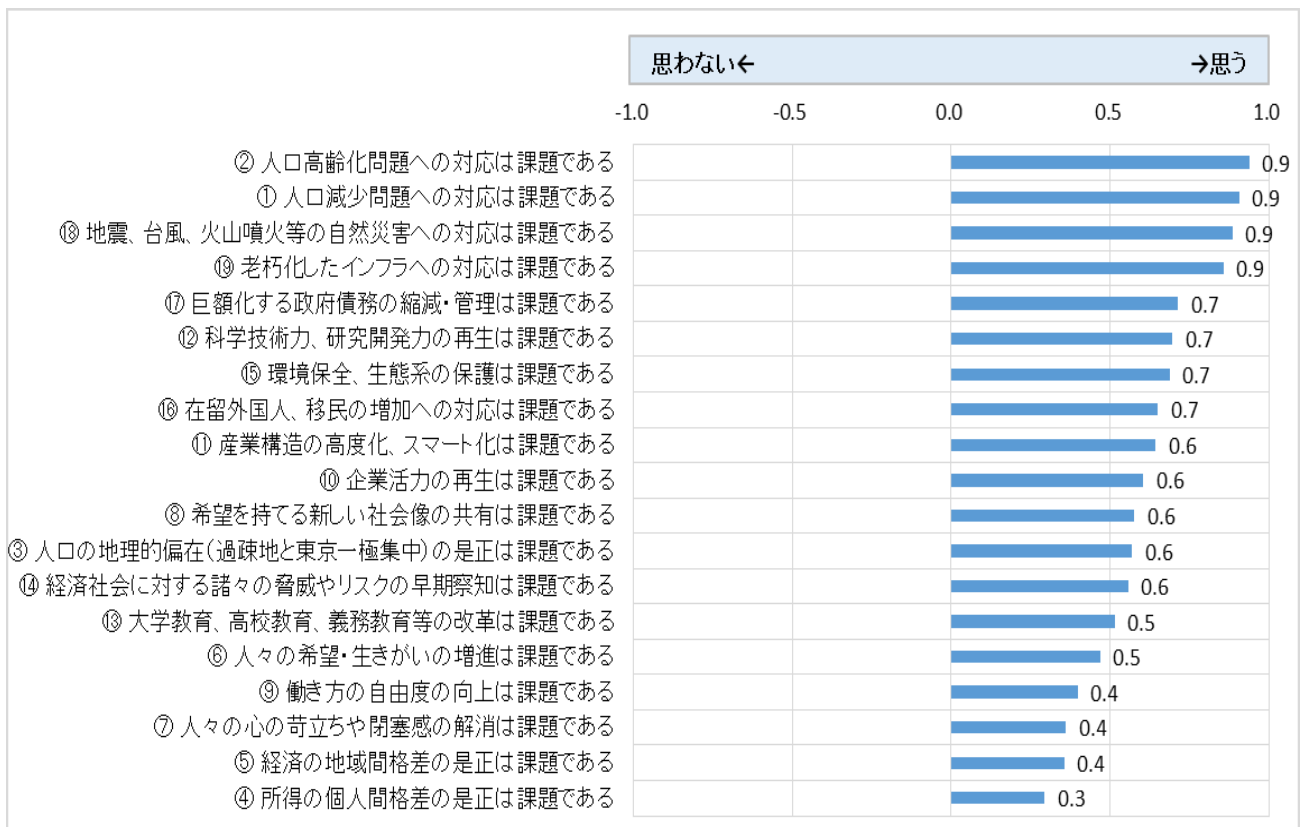
「㉔その他に記載された記述」

少子高齢化を含め、改善が必要になる。／食育・体育実践。／持続可能性を高めるための社会保障改革が課題である。／資源問題への対応は課題である

グラフ化



スコア化



セクション7. 自由記述

(自由意見)

問 16 お気づきの点、ご意見など、何なりと自由にご記述ください。

＝分野別の整理＝

〔平成時代の反省に関するもの〕

- ・ バブル崩壊後の後始末にかかった 20 年間に企業業績の低下、人件費の削減、人々の生活水準の低下といったものがデフレにつながり、人々の生活の豊かさ・ゆとりが社会全体から失われたことが大きい。このゆとりを取り戻すためにも、人件費の水準を少しでも昔のレベルに近づける必要があると感じます。
- ・ 現在と昭和の時代を比べると昭和の高度経済成長時は、産業の活力があり、すべての国民が安定した生活を送るために色々な企業が成長する為の努力をしてきたように感じます。
それが、平成に入るところからモノがどんどん市場にあふれ出し、コスト優先の企業が雇用を疎かにしたことで、国民生活にも暗い影を落とし、リーマンショックによってとどめを刺したことが、今の日本の状況かと思います。又会社法が諸先進国並みとなり、より企業が冒険しづらくなったことも、体力が徐々に衰退した原因の 1 つかと思います。
- ・ 官民間わず、日本全体が人口減少問題に目をそらし、真剣に考えて対応をしてこなかった。そのつけがわが国の全ての社会経済問題の重大な重しとなっている。遅きに失したが、何よりも優先して全力で取り組むべきである。
- ・ 日本は民主主義が進み個人の権利が最優先されている。そのために収用等に時間がかかり過ぎている。中国のようなスピードあるインフラ整備が必要です。道路、鉄道、港、空港、整備が進まなければ産業力は伸びない。
- ・ 平成 30 年間の日本経済を振り返ると不良債権問題への対処が遅れたことの影響が大きく、その後長く銀行や企業の経営・行動にマイナスの影響を及ぼし続けた。バブル崩壊後、早い段階で問題を認識し、銀行に対して資本注入を行うなど抜本的な対策を講じていれば、問題の長期化は避けられた可能性があった。「不都合な真実」から目を逸らさないこと、ポピュリズムに流されず果敢な政治決断を行うことが、令和新時代の教訓になるのではないか。
- ・ 昭和や明治と比較すると 30 年間という短い期間ではあったが経済面では絶頂期から最悪期、その後の再生過程と様々な経験した時代だった。再生過程で新興国の経済成長には大いに助けられた。その後の成長が停滞しているのはバブル処理で R&D や人材開発など企業を中心に推進してこれなかった後遺症なのかもしれない。

〔令和時代の課題に関するもの〕

- ・ 令和時代は人口減少と高齢化の問題がある。新卒一括採用の見直しと同時に中途採用の拡大、外国人の登用を図り、高齢者雇用の拡大に向けて希望者には 70 歳まで働き続けられる制度の確保や会社が努力する必要があると思われる。
- ・ 国防・防災・基本インフラの保全・向上に多くの課題がある。
- ・ 日本経済に関わる課題、各種政策議論の必要性は国民共通の認識にあると思われますが、対処すべきテーマの優先度は、検討主体によって大きく異なっております。政府、企業活動共に課題の優先順位をどう考えているか知りたいと思いました。
- ・ 令和新時代の政府の課題としては、政策立案の基礎となる統計や将来見通しの精度を向上させることが挙げられる。
- ・ 2 極化が進んでいる現代においてあらゆるところで格差が広がっている。資本主義の中で差が

生まれることはシステムとして当然であり、貧富の差が生まれることも致し方ない。但し格差が子や孫にまで引き継がれることは問題がある。その問題をなくす一つとして教育が挙げられる。家庭環境によって教育を受けられないという事はあってはいけない。

- ・ 中小企業白書 2019 年版によると中小企業全体の売上高が大企業の売上高を 2011 年以降連続して下回っている。従業員の大多数を占める中小企業の売上が伸びないことが、労働者の所得停滞や貧富の差に現れていると思料する。
- ・ 我々は自動車部品製造会社であるが、90%以上を海外売上に依存し日本企業はジリ貧、海外からのロイヤリティ、配当に頼った経営を余儀なくされている。「グローバル企業」という言葉は、耳ざわりはよいかもしれないが、このままでは日本本社を維持できない。日本では経済政策の拙さから経済は停滞、人口減少も元を辿れば経済失政に原因。抜本的に経済政策を転換する時期に来ていると考える。
- ・ 令和が始まったばかりだが少子高齢化など人口減少社会に突入したことで新しい課題に直面している。政府に依存することなく、企業や社会が中心となって乗り越える道筋を示す必要がある時代になった。

〔令和時代の対策等の提案に関するもの〕

- ・ グローバル化が進んだ状況下、国内向けの政策にどこまでの有効性があるか難しいが、今後は政府の運営手腕がますます重要になると思います。
- ・ 労働が不足するなかで、働き方改革又システム化 O A 化の中で、行政の資格、人的配置基準、指導等多岐にわたり、目的と政策に対する実際の運動が反することが多い。それら問題点を働きかけ、変えていくことが経済発展に繋がると思います。
- ・ 日本が成長できる時代はとうに終わっているのに、相変わらず経済成長至上主義をいい加減に止めないと、経済政策や社会政策を誤る。どんな日本の未来像を描くのか、新しい時代には新しい発想が必要。
- ・ これからの日本は優れた労働力の確保をする為に、教育はもちろん少子化対策やインフラ整備など今まで以上にスピード感を持って取り組む必要があると思います。
- ・ 昭和 20 年以降はアメリカ・西欧先進国の姿を見て追いかけて国が成長してきた。平成、令和は先進国のモデルがなくなり、日本が先進国モデルになるべく、長中期戦略を作成し、自ら考え行動する必要がある。日本の国家が世界のモデルとなることを官民一致協力して考え行動する時になってきていると思う。日本人の考えた（世界の人民を含み）理想モデルが世界の標準にもなると思う。
- ・ 統計については、現状、各省庁がそれぞれの行政ニーズに基づいて作成しているが、精度、品質管理が不十分、ユーザーのニーズにも応えきれていない。経済社会の実態をタイムリーかつ正確に把握し、的確な政策立案に使えるよう、各省庁の統計担当者のスキル向上が必要である。そのためには、政府全体として、統計の専門家を育成する仕組みが必要である。例えば、統計担当者を省庁横断的に統計部局に異動させ経験を積ませることを、あるいは統計専門家のキャリアパスを明確にして、優秀な人材を採用、登用することを考えてはどうか。
- ・ 政府が行う将来見通しについては、中長期の経済財政見通しや年金の財政検証、将来人口の推移などがあるが、政府への跳ね返りを慮って、楽観的なバイアスがかかっている懸念がある。国民への正確な情報提供、的確な政策立案を行うための制度的な工夫が必要である。例えば、政権から一定の距離を置いた中立的な機関で将来見通しを作成することを考えてはどうか。
- ・ ①政治家の質の向上を図るための選挙前登竜門をもうける。社会的影響が大きい場合には再出場できない制度も必要。②「働かざる者喰うべからず」とまでいなくても働かない者が働いている人より良い生活が出来る社会があってはならない。③教育は父母がつましい家庭経済か

ら苦勞してより良い教育をさせるところに社会バランスの意義が生まれる。意欲のない者が高度教育を受けてもだめ。④政府は国外にバラまきすぎ。国内も同様に感じます。国民はなんでもかんでも政府に頼る。政府は国債発行と、とどまるところがない借金国。それで安定社会国家とは云えないだろう。

- ・教育の不平等を改善する必要がある。今後貧困から抜け出すチャンス、這い上がろうとするチャレンジ精神を与えられるかが重要であると考えます。
- ・人口減少、高齢化、インフラ老朽化への対策が今後とも重要かと思います。
- ・中小企業の生産性を高め、活力を復活させることが、令和時代の喫緊の課題であると感じることから中部の中小企業の活性化に経済団体として支援方策を検討して頂きたい。

〔令和時代への期待に関するもの〕

- ・インフレ目標達成のために、金融緩和だけでなく、機動的な財政出動に期待したい。
- ・全ての事に対して、当事者意識が低下していると思う。希望ある政策によるモチベーションの維持を期待したい。

〔アンケートへの意見〕

- ・時間がかかりますので、もう少し短い内容をお願いいたします。
- ・アンケートについては電子化を強く希望します。
- ・30年分の政府等の活動を一義的に評価することは難しく、明確に回答できないことをご了承ください。

＝キーワード別の整理＝

〔売上高、生産性〕

- ・従業員の大多数を占める中小企業の売上が伸びないことが、労働者の所得停滞や貧富の差に現れていると思料する。
- ・中小企業の生産性を高め、活力を復活させることが、令和時代の喫緊の課題であると感じることから中部の中小企業の活性化に経済団体として支援方策を検討して頂きたい。

〔コスト、人件費〕

- ・現在と昭和の時代を比べると昭和の高度経済成長時は、産業の活力があり、すべての国民が安定した生活を送るために色々な企業が成長する為の努力をしてきたように感じます。それが、平成に入るところからモノがどんどん市場にあふれ出し、コスト優先の企業が雇用を疎かにしたことで、国民生活にも暗い影を落とし、リーマンショックによってとどめを刺したことが、今の日本の状況かと思います。又会社法が諸先進国並みとなり、より企業が冒険しづらくなったことも、体力が徐々に衰退した原因の1つかと思います。
- ・バブル崩壊後の後始末にかかった20年間に企業業績の低下、人件費の削減、人々の生活水準の低下といったものがデフレにつながり、人々の生活の豊かさ・ゆとりが社会全体から失われたことが大きい。このゆとりを取り戻すためにも、人件費の水準を少しでも昔のレベルに近づける必要があると感じます。

〔人口減少〕

- ・官民間問わず、日本全体が人口減少問題に目をそらし、真剣に考えて対応をしてこなかった。そのつけがわが国の全ての社会経済問題の重大な重しとなっている。遅きに失したが、何よりも優先して全力で取り組むべきである。
- ・令和時代は人口減少と高齢化の問題がある。新卒一括採用の見直しと同時に中途採用の拡大、外国人の登用を図り、高齢者雇用の拡大に向けて希望者には70歳まで働き続けられる制度の確保や会社が努力する必要があると思われる。
- ・人口減少、高齢化、インフラ老朽化への対策が今後とも重要かと思います。
- ・令和が始まったばかりだが少子高齢化など人口減少社会に突入したことで新しい課題に直面している。

〔政治〕

- ・①政治家の質の向上を図るための選挙前登竜門をもうける。社会的影響が大きい場合には再出場できない制度も必要。②「働かざる者食うべからず」とまでいかなくても働かない者が働いている人より良い生活が出来る社会があってはならない。③教育は父母がつましい家庭経済から苦勞してより良い教育をさせるところに社会バランスの意義が生まれる。意欲のない者が高度教育を受けてもだめ。④政府は国外にバラまきすぎ。国内も同様に感じます。国民はなんでもかんでも政府に頼る。政府は国債発行と、とどまるところがない借金国。それで安定社会国家とは云えないだろう。
- ・平成30年間の日本経済を振り返ると不良債権問題への対処が遅れたことの影響が大きく、その後長く銀行や企業の経営・行動にマイナスの影響を及ぼし続けた。バブル崩壊後、早い段階で問題を認識し、銀行に対して資本注入を行うなど抜本的な対策を講じていれば、問題の長期化は避けられた可能性があった。「不都合な真実」から目を逸らさないこと、ポピュリズムに流されず果敢な政治決断を行うことが、令和新時代の教訓になるのではないか。

〔優先順位〕

- ・日本経済に関わる課題、各種政策議論の必要性は国民共通の認識にあると思われますが、対処すべきテーマの優先度は、検討主体によって大きく異なっております。政府、企業活動共に課題の優先順位をどう考えているか知りたいと思いました。

〔グローバル化〕

- ・グローバル化が進んだ状況下、国内向けの政策にどこまでの有効性があるか難しいが、今後は政府の運営手腕がますます重要になると思います。
- ・「グローバル企業」という言葉は、耳ざわりはよいかもしれないが、このままでは日本本社を維持できない。日本では経済政策の拙さから経済は停滞、人口減少も元を辿れば経済失政に原因。抜本的に経済政策を転換する時期に来ていると考える。

〔スピード、機動性〕

- ・これからの日本は優れた労働力の確保をする為に、教育はもちろん少子化対策やインフラ整備など今まで以上にスピード感を持って取り組む必要があると思います。
- ・日本は民主主義が進み個人の権利が最優先されている。そのために収用等に時間がかかり過ぎている。中国のようなスピードあるインフラ整備が必要です。道路、鉄道、港、空港、整備が進まなければ産業力は伸びない。
- ・インフレ目標達成のために、金融緩和だけでなく、機動的な財政出動に期待したい。

〔統計〕

- ・統計については、現状、各省庁がそれぞれの行政ニーズに基づいて作成しているが、精度、品質管理が不十分、ユーザーのニーズにも応えきれていない。経済社会の実態をタイムリーかつ正確に把握し、的確な政策立案に使えるよう、各省庁の統計担当者のスキル向上が必要である。そのためには、政府全体として、統計の専門家を育成する仕組みが必要である。例えば、統計担当者を省庁横断的に統計部局に異動させ経験を積ませることを、あるいは統計専門家のキャリアパスを明確にして、優秀な人材を採用、登用することを考えてはどうか。
- ・令和新時代の政府の課題としては、政策立案の基礎となる統計や将来見通しの精度を向上させることが挙げられる。

〔不平等、格差〕

- ・教育の不平等を改善する必要がある。今後貧困から抜け出すチャンス、這い上がろうとするチャレンジ精神を与えられるかが重要であると考えます。
- ・2 極化が進んでいる現代においてあらゆるところで格差が広がっている。資本主義の中で差が生まれることはシステムとして当然であり、貧富の差が生まれることも致し方ない。但し格差が子や孫にまで引き継がれることは問題がある。その問題をなくす一つとして教育が挙げられる。家庭環境によって教育を受けられないという事はあってはいけない。

〔成長〕

- ・日本が成長できる時代はとうに終わっているのに、相変わらず経済成長至上主義をいい加減に止めないと、経済政策や社会政策を誤る。どんな日本の未来像を描くのか、新しい時代には新しい発想が必要。
- ・昭和 20 年以降はアメリカ・西欧先進国の姿を見て追いかけて国が成長してきた。平成、令和は先進国のモデルがなくなり、日本が先進国モデルになるべく、長中期戦略を作成し、自ら考え行動する必要がある。日本の国家が世界のモデルとなることを官民一致協力して考え行動する時になってきていると思う。日本人の考えた（世界の人民を含み）理想モデルが世界の標準にもなると思う。

〔見通し〕

- ・政府が行う将来見通しについては、中長期の経済財政見通しや年金の財政検証、将来人口の推移などがあるが、政府への跳ね返りを慮って、楽観的なバイアスがかかっている懸念がある。国民への正確な情報提供、的確な政策立案を行うための制度的な工夫が必要である。例えば、政権から一定の距離を置いた中立的な機関で将来見通しを作成することを考えてはどうか。

〔当事者意識〕

- ・全ての事に対して、当事者意識が低下していると思う。希望ある政策によるモチベーションの維持を期待したい。

〔その他（労働力不足、国防等）〕

- ・労働が不足するなかで、働き方改革又システム化 O A 化の中で、行政の資格、人的配置基準、指導等多岐にわたり、目的と政策に対する実際の運動が反することが多い。それら問題点を働きかけ、変えていくことが経済発展に繋がると思います。
- ・国防・防災・基本インフラの保全・向上に多くの課題がある。

以上